

日立造船株式会社

2016

アニュアルレポート

Hitz

Hitachi Zosen

TECHNOLOGY for PEOPLE, the EARTH, and the FUTURE

地球と人のための技術をこれからも

私たち日立造船グループは、130年を超える歴史で培った「ものづくりとエンジニアリング」の特性をベースとして、「環境・プラント事業」、「機械事業」、「プロセス機器事業」、「インフラ事業」および「精密機械事業」を展開しています。

2014年度からスタートした中期経営計画「Hitz Vision II」では、長期ビジョンである「Hitz 2016 Vision」の目的達成に向け、前半3か年の中期経営計画「Hitz Vision」で築いた事業基盤を確実に成果につなげていくことを目指しています。

「Hitz Vision II」では、当社が事業ドメインと位置付け、ますます社会的要請が高まっている「環境・グリーンエネルギー分野」と「社会インフラ整備と防災分野」の事業領域において、お客様にご満足いただける製品・サービスを提供するため、「技術立社」の考え方を取り入れ、最適な事業戦略の構築、経営資源の集中を行っています。

「技術立社」とは

当社の考える「技術立社」とは、当社の経営理念に立ち返り、原点である技術力を強化するとともに、独自の技術力（業務プロセスの各要素を含む広義の技術力）を磨き、顧客満足を獲得すると同時に高い付加価値を実現し、持続的な成長を目指すことです。

Contents

2	Hitz Value	15	事業紹介	24	知的財産活動
3	7年間の財務サマリー(連結)	17	事業の概況	25	MD&A(経営者による財政状態 および経営成績の分析)
5	ステークホルダーの皆様へ	17	環境・プラント事業	28	コーポレート・ガバナンスと コンプライアンス
7	トップインタビュー	19	機械事業	29	連結財務諸表
13	社会的存在感のある 高収益企業を目指して	22	インフラ事業		
		23	技術開発		

Hitz Value

(企業理念・経営姿勢・行動規範)

当社グループの全ての事業活動の基本となる
[Hitz Value]として制定した企業理念・経営姿勢・行動規範を継続し、
社会に貢献できる技術力と課題解決力を身に付けて、
更なる事業成長を図ってまいります。

企業理念

私達は、技術と誠意で社会に役立つ価値を創造し、豊かな未来に貢献します。

経営姿勢

〔ステークホルダーの満足〕

1. 顧客満足の向上
2. 職員の働き甲斐の重視
3. 株主価値の向上

〔業務に対する取組姿勢〕

4. 変化の先取りと創造的技術の重視
5. コンプライアンスの徹底
6. 無事故・無災害の追求

行動規範

1. 真摯に対話する
2. 広く学び、深く考える
3. たゆまず挑戦する

- 33 役員の状況
- 35 事業所・主なグループ会社
- 37 沿革
- 38 投資家情報

見直しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている見直しに関する記述は、現時点で把握している情報に基づいています。従いまして、これらの見直しに関する記述には、未知のリスクや不確定要素が含まれており、実際の結果がこれらの見直しに関する記述と物理的に異なる場合があります。最終的な結果に影響を及ぼしうるリスクや不確定要素としては、当社を取り巻く経済条件や為替変動などが含まれますが、これに限定されません。

7年間の財務サマリー(連結)

単位:百万円

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
経営成績							
受注高	337,270	246,067	289,714	382,847	328,433	452,757	435,435
売上高	273,526	287,196	303,036	296,792	333,433	359,332	387,043
営業利益	13,556	13,358	11,367	11,362	7,878	12,818	15,112
親会社株主に帰属する当期純利益	7,906	9,674	9,318	7,410	3,719	5,100	5,848

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	5,508	17,136	14,650	9,648	299	9,085	8,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,658	△3,216	△4,628	△13,487	△8,697	△14,680	△3,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,755	△9,629	1,082	△7,818	△513	12,178	△15,948
現金及び現金同等物の期末残高	51,689	55,915	66,608	56,413	49,961	60,769	49,671

財政状態

純資産額	93,199	101,968	111,046	115,125	117,564	117,530	120,666
総資産額	349,330	380,248	375,788	366,346	379,414	408,803	401,648
有利子負債	112,794	104,599	107,649	102,643	104,326	119,188	105,133

1株当たり情報

当期純利益(円)	9.95	12.19	11.74	*46.78	23.77	30.52	34.96
潜在株式調整後当期純利益(円)	8.38	10.74	10.67	*44.78	—	—	—
純資産額(円)	99.15	109.75	120.07	*627.85	641.16	651.24	677.24
配当金(円)	2.00	2.00	2.00	2.00	10.00	10.00	12.00

財務指標

自己資本比率(%)	22.5	22.9	25.4	26.9	26.4	26.6	28.4
-----------	------	------	------	------	------	------	-------------

※2013年10月1日付で、普通株式5株を1株に併合しました。これにより、2012年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、これらの数値を算定しています。

中期経営計画の推移

Hitz Innovation II
2008～2010年度

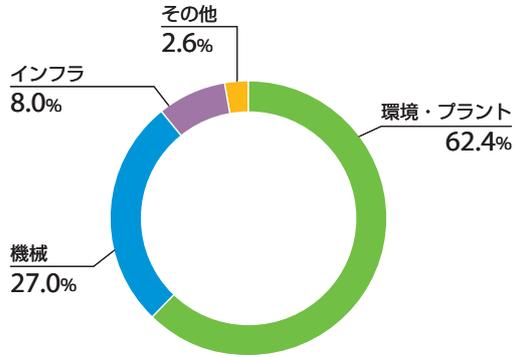
Hitz Vision
2011～2013年度

Hitz Vision II
2014～2016年度

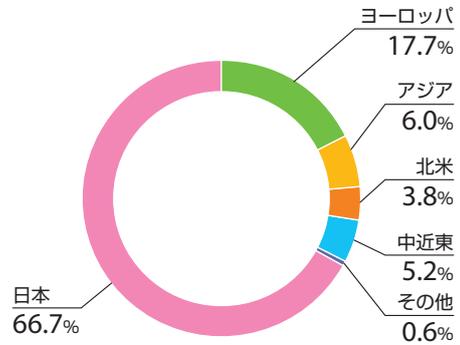
見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている見通しに関する記述は、現時点で把握している情報に基づいています。従いまして、これらの見通しに関する記述には、未知のリスクや不確定要素が含まれており、実際の結果がこれらの見通しに関する記述と物理的に異なる場合があります。最終的な結果に影響を及ぼすリスクや不確定要素としては、当社を取り巻く経済条件や為替変動などが含まれますが、これに限定されません。

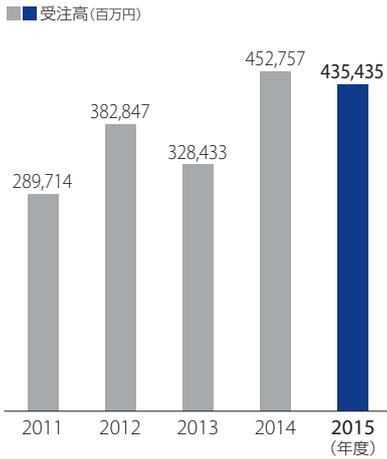
事業別売上高構成比



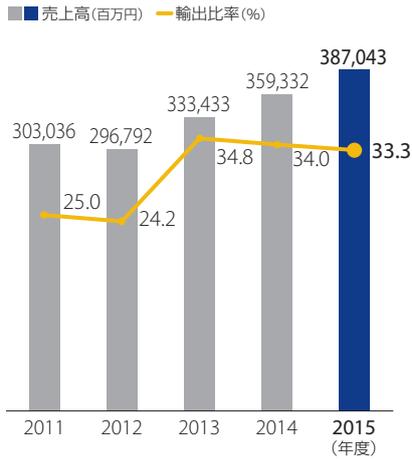
地域別売上高構成比



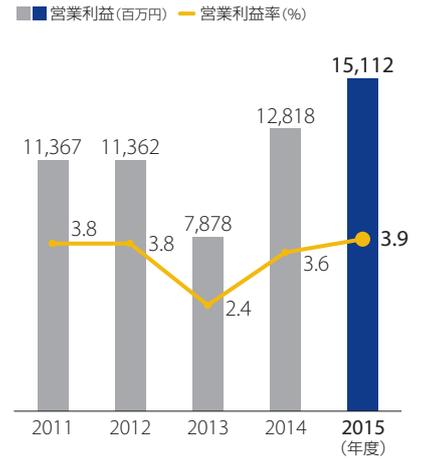
受注高



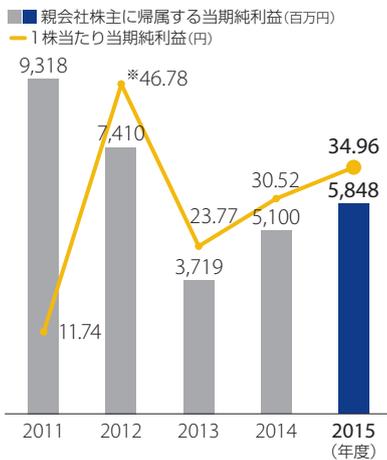
売上高／輸出比率



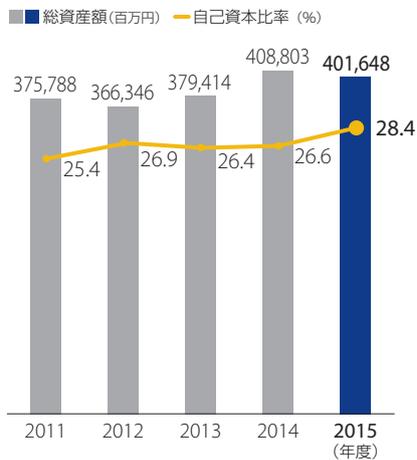
営業利益／営業利益率



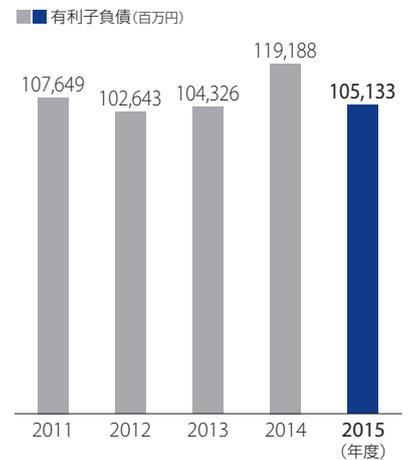
親会社株主に帰属する当期純利益／1株当たり当期純利益



総資産額／自己資本比率



有利子負債



※2013年10月1日付で、普通株式5株を1株に併合しました。これにより、2012年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し数値を算定しています。

ステークホルダーの皆様へ



平素より日立造船グループをご支援いただき、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、1881年に英国人E.H.ハンターが前身の大阪鉄工所を設立して以来、一貫して社会基盤の整備・建設を担う企業として、産業・経済の発展、豊かな社会づくりに貢献してまいりました。造船業からスタートした当社グループですが、事業環境の変化に対応するために高度経済成長期より外国からの技術導入を積極的に行い、船用ディーゼルエンジンやごみ焼却発電(EfW)プラントなどの陸上部門を強化して成長してきました。2002年には祖業である造船業を分離し、創業130周年の2011年には事業ドメインを「環境・グリーンエネルギー」と「社会インフラ整備と防災」の2分野に再定義しました。現在はEfWなどのエンジニアリング事業を主力事業としております。

2016年度における「ありたい姿」を「各々の事業・機種が業界No.1の収益力を持つ企業となる」、「事業規模を5,000億円へ拡大し、社会的存在感のある高収益企業となる」、「自己資本比率30%以上を維持・増強し、安定的な財務体質を持つ企業となる」とする「Hitz 2016 Vision」を掲げ、中期経営計画「Hitz Vision II」において各種施策を実行しております。2015年度は受注高4,354億円、売上高3,870億円でした。着実に事業規模を拡大しており、5,000億円をねらえるステージに到達していると考えております。このような中、4月より谷所敬にCEO(最高経営責任者)としての権限を委ねることにしました。現在、2017年度からスタートする次期中期経営計画を職員全員参加のコンセプトのもと策定していますが、社長兼CEOとしての強いリーダーシップで当社グループの新たな可能性を追求してくれると確信しています。

当社グループの企業理念は「私達は、技術と誠意で社会に役立つ価値を創造し、豊かな未来に貢献します。」です。2015年パリで開催された「COP21(国連気候変動枠組条約第21回締結国会議)」では、全ての国々が2020年以降にCO₂などの温室効果ガスの削減に取り組む新たな国際的枠組みである「パリ協定」が採択されました。CO₂排出量削減のために再生可能エネルギーがますます重要性を増しています。再生可能エネルギーの一つであるEfW事業を事業基盤とする当社グループにとっては社会的課題解決に大きな貢献ができる機会がやっていると認識しています。全世界的な課題である環境・エネルギー問題に対し、各国の実情に合ったソリューションを提案できるように技術開発や事業体制の整備に努めてまいります。

2015年度より日本で導入されたコーポレート・ガバナンスコードを契機にさらなるガバナンス体制の整備に取り組んでいます。2016年6月より米国で弁護士として活躍されているリチャードR.ルーリー氏に社外取締役役に就任していただきました。日本と異なる文化圏出身のルーリー氏に社外取締役として当社グループの経営に関与していただくことは経営レベルでのダイバーシティ推進の一歩となり、グローバル展開を促進している当社グループにとって非常に重要なことと考えています。

当社グループの持続的な成長と企業価値の創出のためには、株主・投資家の皆様はもちろん、お客様、お取引先の皆様、地域の皆様、職員をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆様のご支援が不可欠であります。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2016年8月

取締役会長

古川実



中期経営計画の目標達成に向けて
着実に成長していますが、
海外展開、新市場の創出を加速させ、
一層の成長拡大を目指していきます。

取締役社長 兼 CEO

谷所 敬

2015年度業績の評価・分析について

**増収、増益を達成し、事業規模の拡大と収益力の強化は、
着実に進捗しています。**

事業環境については、現状、製造業の設備投資はそれほど伸びている状況ではないと認識しています。海外では、中国の景気減速の影響に加え、原油価格の下落に伴って石油関連の設備投資に遅れが出るなど受注に影響が現れています。当社の主力事業の一つであるごみ焼却発電は、お客様が地方自治体であり、世界あるいは日本の景気には影響されにくい状況にあります。一方、民間向けの案件では景気の影響を受けますし、ごみ焼却発電は完成ま

で4、5年を要するため、工事などの発注コストに大きな影響が出ます。これから2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、現地工事費が高止まりし、コスト高になっており、すでに影響が出てきています。

2015年度の業績については増収増益を達成し、目標に掲げる事業規模の拡大と収益力の強化という点では、着実に進捗しています。それぞれの事業、案件の進捗は以下の通りです。

〈環境・プラント〉 詳細はP.17

環境・プラント事業は、ここ数年、中東地域で大きな成果を挙げています。とくに、カタール向けの海水淡水化プラント建設工事は、2015年度に施工中であったプロジェクトが完工し、続いてさらに大きな新規プロジェクトを受注しました。また、国内の環境事業は、今後数年間は、市場は好調な状況を維持すると考えています。十数年前にダイオキシンが問題となった際に、多くの焼却炉の改造工事が発生しましたが、これが老朽化しているため、建て替え・改造の需要が高まっています。さらに、震災復興案件も加わるため、受注拡大が見込める状況です。

ごみ焼却発電プラント納入件数 **843**件

海水淡水化プラント納入件数 **92**件

一方、海外では、2015年度、マレーシアで初めての案件を受注、タイでも受注内示が出るなど着実に進展しており、ベトナム、インドでも建設工事が進んでいます。ただし、これらはいずれもごみ焼却発電プラントの1番機で、これが稼働して初めて自治体や住民の皆様にごみ焼却発電のメリットを認識していただけることとなります。ごみが衛生的に処理されて、体に悪いガスも出ない、あるいは安定した電源として運用できるという認識が広がれば、そ

の後の展開につながっていきます。その点では、事業としてはこれから本格的に立ち上がってくると考えています。

〈機械〉 詳細はP.19

機械事業では、現在、船用ディーゼルエンジンとシステム機械の黒字化を目指して施策を展開中ですが、まだ、道半ばの状況です。船用ディーゼルエンジンでは、お客様との価格アップコストダウン、アフターサービスの強化拡大を図っています。一方、プレス機械は堅調な業績を継続しています。

圧力容器は、インドの事業展開を含め順調に推移しています。また、原子力機器は、米国の子会社であるNAC international社が中国でキャスク4基を受注し、これを日立造船で製造するなど、順調に推移しています。

〈インフラ〉 詳細はP.22

ここ数年苦戦していた、橋梁を中心とする鉄構やシールド機械については黒字化を果たしており、これから黒字基調を拡大していきます。また、国内において大型の港湾整備や洋上風力発電など大型の海洋構造物へのニーズが高まっており、これを注力分野として位置付け、今後、さらなる成長を目指していく計画です。

中期経営計画「Hitz Vision II」の進捗状況について

3つの計画目標は、着実に達成しつつあります。

現在、中期経営計画の中の重点施策として3つの目標達成に向けて注力しています。第1に「収益力の強化」についてですが、前年度から間違いなく力をつけていると考えています。営業利益率は3.6%から3.9%に改善し、また、昨今注目が高まっているROEでも4.9%から5.2%に向上しています。ただし、良くはなっていますが、私としては、まだ、十分とは言えないというのが感想です。一方で、財務体質の強化も重要な課題ですが、2015年度末

の自己資本比率は、28.4%と、2016年度目標の30%まであとわずかというところまでできています。さらに、「事業規模の拡大」についても順調に進捗しています。2015年度の連結売上高は3,870億円と、計画の3,500億円を上回りました。2016年度目標が4,000億円ですから、着実に成長していると考えています。

新製品開発への取り組み

新製品分野の売上高比率は目標を下回っていますが、今後の成長を担う開発をさらに加速させていきます。

今後の成長を支える新製品開発については、当初は2016年度で売上に対して新製品の比率10%を目標にしていたのですが、現状は3%と、まだまだ力を入れていかなければなりません。防災分野のフラップゲート式可動防潮堤は順調に伸びていますが、早期に立ち上がると期待していた電子線滅菌装置や船用SCR(Selective Catalytic Reduction: 選択触媒還元)システムなどの新製品が遅れているのが現状です。ただし、期待できる製品分野も開拓しており、以下にその事例を紹介します。

先に述べた海洋構造物の中でも洋上風力発電については、洋上で大型構造物を手掛けることのできる企業は日本国内では限られており、私たちはヨーロッパの技術やノウハウを早期に取り込むとともに、陸上の風力発電でノウハウを蓄えつつ、国内でトップのポジション獲得を目指していく考えです。この事業は、当社1社ではなく、多くのパートナーとの連携が必要となるため、提携先と一緒に展開していくことで、持続的な事業を育成していけると考えています。

また、今期、機能性材料として全固体リチウムイオン二次電池、トチュウエラストマー®、垂直配向性カーボンナノチューブの3分野への取り組みを本格的に開始しました。全固体リチウムイオン二次電池については、すでに液体リチウムイオン電池市場は確立されている中で、取り扱いやすいという固体の特性を自動車や航空機分野で生かしたいと考えています。現在、研究開発による性能改良のスピード勝負となっていますが、価格を適切に設定し量産できる体制を目指していく考えです。トチュウエラストマー®は、トチュウの木の種から取り出した高分子ゴムですが、用途について実証試験を進めているところです。また、垂直配向性カーボンナノチューブも、シート状のものを開発しており、放熱性や電磁波の遮断などの特性を活かした用途開拓を進めています。

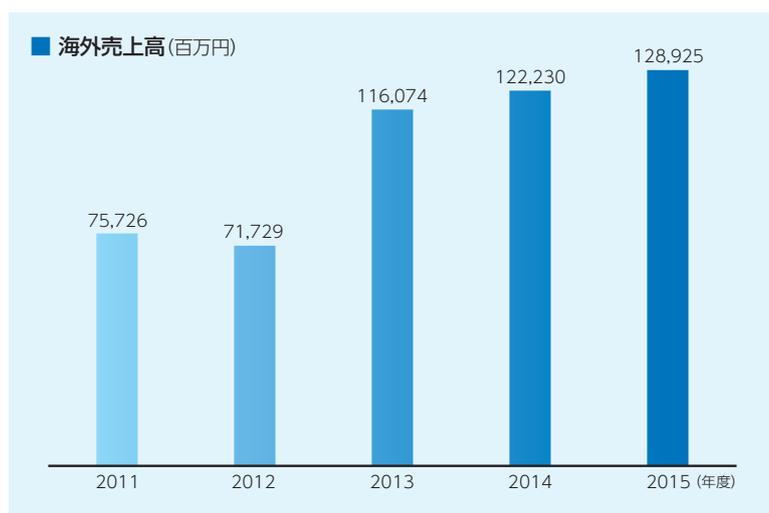
さらに、もう一つ期待しているのが、水を電気分解して高純度の水素ガスを発生供給するオンサイト型水素発生装置です。すでに装置は販売していますが、これはさらにCO₂を水素によってメタン化するメタネーションにもつながる製品です。2030年以降、いわゆる水素社会が到来すると言われていますが、メタネーションにより、再生可能エネルギーをメタンとして蓄積できる可能性を秘めており、水素もメタンも手掛ける当社としては、現在技術開発に積極的に取り組んでいます。このように、日立造船の将来を担う新規分野、製品については、社長直轄のプロジェクトとして事業化を加速していく考えです。



海外展開について

日本、東南アジアなど各国のパートナーが連携する事業スキームを構築していきます。

海外事業では、2010年度の売上比率が17%だったものが2015年度には33%に達しています。本来、中期目標では2016年度に30%としていましたから、極めて順調にきていると思います。これは、Hitachi Zosen Inova AG (Inova社)の買収とその後の伸長によるところが大きいのですが、比率だけでなく規模も拡大していることを評価しています。今後、当社がさらに成長していくためには海外事業の成長が不可欠であり、長期的には50%まで比率を高めたいと考えています。



注力している地域別で見ると、インドでは電力不足が続く中で、ごみ焼却発電に対するニーズは高いものがあります。ただ、同国では電力価格、人件費、ごみ収集のコストがいずれも安いので、ここでごみ焼却発電プラントを建設して事業として成立させるのは、いくつかの課題があります。その

意味で、現在、ジャバルプルで建設を進めている事業の成否が業界や地域から注目を浴びています。このプロジェクトは、ほとんどの機器をインドで調達し、工事も現地企業との提携によって進めています。今後はさらに、国内で展開する事業と同様、EPC (設計、調達、建設) だけではなく運転・運用、さらには事業投資にまで踏み込んだ事業化が必要になると考えています。また、Inova社との協業という点では、同社はずでに成熟市場である中央ヨーロッパから周辺地域へ事業を展開しており、当社は東南アジアへと進出、そしてこのインドでは1番機の立ち上げと一緒に取り組んでいます。私たちは、このような形態のプロジェクトを今後も継続し、グローバル市場での優位性を確保していく考えです。

マレーシアの受注案件については、単にEPC事業を進めるだけでなく、当社が独自に開発した遠隔監視システムを導入した海外の1番機を目指しています。同地の事業では、日本で基本設計を実施、詳細設計をベトナム、調達および建設工事は同国内で遂行する仕組みを構築しています。今後、東南アジアにおける事業はこのように、日本で基本設計し、それ以降のエンジニアリング業務をベトナムに移行し、調達を該当国で進めていく方針です。こうした各国の企業が連携した形態をとることで、将来的にも成長事業として育成していくことができると考えています。

長期的な戦略について

2つの事業ドメインに続く新たな事業の柱を確立し、成長戦略を遂行していきます。

日立造船は、数年前まで10年間近く、売上高3,000億円の事業規模でしたが、2016年度は4,000億円の売上高を計画しており、5,000億円も視野に入ってきました。現在、2017年度からスタートする次期中期経営計画の検討を開始していますが、「Hitz 2016 Vision」と同様に、長期的な事業ビジョン(2030年ビジョン)も合わせて、職員全員参加のもと策定していくことにしています。

■ 進出地域



私たちは、現在、環境・グリーンエネルギーおよび社会インフラ整備と防災の2つの事業ドメインを有しています。これらの事業では、今後、東南アジアに加え中東地域への展開を強化していきます。ごみ処理では未だその需要が顕在化していない米国や南米にも潜在的なニーズがあり、当社がまだ市場展開できていない地域にも事業を展開していく考えです。ただし、2つの事業ドメインのみでは限界があります。さらに、2ないし3つの事業の柱を確立する必要があります。そのために、先に述べた新事業、新製品開拓を加速させ、機能性材料も早期に国内市場に投入していきます。加えて、Inova社の好事例があるように、M&Aも前向きに考えていきます。現在、国内でもさまざまな業界で統廃合が起きており、私たちもそうした動きをチェックし、成長に資する案件を検討するとともに、海外においても当社が未進出の地域を含め、可能性を探っていく考えです。

企業価値の向上に向けて

社会に、その存在意義を認められる企業として、ともに成長してまいります。

当社は2015年度、コーポレートガバナンス・コードと社外取締役の意見を反映して取締役会のあり方を見直し、月2回の経営戦略会議をはじめ経営執行状況の取締役会への報告など、さまざまな整備を実施しました。取締役会の実効性評価も同年度から実施し、取締役会の議題のあり方などの検討も進めています。また、経験もキャリアも異なる社外取締役から多くのご意見・助言をいただいております。これらのさまざまな意見・助言は、会社あるいは職員が成長して

いく大きな一助になると考えています。 [詳細はP.28](#)

企業活動を支える人材についても、さまざまな取り組みを進めていますが、当社がもともと造船会社であるため女性の人数が少なく、女性はもとより外国人、高齢者、障害のある方たちの採用、働きやすい環境づくりはまだ不十分だと認識しています。社外取締役の構成についても、2015年度の女性取締役に加えて、2016年度は米国人弁護士に社外取締役に加わっていただきました。さらに総務・人事

部にダイバーシティ推進室を設置し、今後、当社の実情をよく勘案しながらダイバーシティを進めていきたいと考えています。

また、私たちの企業価値の向上を目指す上で、CSRへの取り組みは極めて重要だと認識しています。ここではあるエピソードを紹介したいと思います。当社は熊本県に有明工場を有していますが、2016年4月に発生した熊本地震の際、関西地区・中国地区の事業所・工場から非常食や水などを迅速に同工場に集約し、そこから熊本県下の自治体に直接搬送しました。この際、グループの物流会社にも協力してもらいました。また、震災後に多くのごみが出たのですが、当社が熊本市に建設したごみ処理プラントにおいて、被災した処理施設を早期に復旧し、ごみの回収・処理に協力しました。さらに、県内には当社が建設した橋梁が100カ所以上あるため、本社から技術者を派遣し、安全点検を行いました。このように、私たちは当社の事業を通じて社会のお役に立てることを、あらためて認識することができま

した。今後も、事業の拡大を目指すと同時に、社会にその存在意義を認められる企業として、成長していきたいと考えています。



ステークホルダーへのメッセージ

さまざまな新しい挑戦を続ける日立造船を見ていただきたいと思います。

私たちは、その名の通り、もともとは造船から始まったものづくりの会社です。今では、エンジニアリング主体の会社へと変貌を遂げ、さらに風力発電事業やメタネーション、機能性材料など、今後も事業形態を変えながら、新たな可能性を追求していきます。社員にも、新しいことにどんどんチャレンジして事業展開していく挑戦意欲を持ってほしいと、常に声をかけています。ステークホルダーの皆様には、ぜひ、そういう日立造船を見ていただきたいと思います。海外展開、新市場の創出、まだまだこれから積極的に展開していきますので、ご理解、ご支援をよろしくお願いいたします。

社会的存在感のある 高収益企業を目指して

— 中期経営計画「Hitz Vision II」の進捗について —

日立造船グループでは2011年5月、2016年度における「ありたい姿」として、長期ビジョン「Hitz 2016 Vision」を掲げました。2014年度からは、事業環境の変化および「Hitz Vision」で明らかになった課題に対応し、「Hitz 2016 Vision」の目標に向けて成果を上げる3年間の計画として、中期経営計画「Hitz Vision II」を進めています。ここでは重点施策のうち「事業成長力の強化」について紹介します。

■「Hitz Vision II」の重点施策

1. 収益力と成長力を強化する重点施策(事業のイノベーション)

重点施策		ポイント
技術立社と伸長分野		・伸長分野で技術立社の考え方に基づく事業戦略の実行
収益力の強化		・不振事業の事業転換を促す仕組みの構築 ・バランス経営の推進・ICT、ロボットの利用拡大
事業成長力の強化	海外現地事業の推進	・地域別統括機能の強化、地域別施策の推進 ・海外拠点の整備継続、ガバナンスの強化
	開発プロセス変革による新製品・新事業の収益化スピードアップ	・重点テーマをプロジェクト体制により早期製品化・事業化 ・事業性評価の強化 ・グローバルに戦える強い研究体制の構築
	グループ力の強化によるシナジーの実現	・Inova社、NAC社、Cumberland社とのシナジー拡大 ・さらなるグループ全体の再編・統合による事業展開力と収益力の強化、人材活用
	M&Aの推進	・既存事業と技術のシナジー追求 ・海外現地事業のスピードアップ

2. 経営基盤を強化する重点施策(経営管理のイノベーション)

重点施策	ポイント
フラット・マトリックス体制推進	・ICT利用、グループ力、品質保証および環境・安全の強化
財務体質の強化	・成長戦略のための資金確保と財務体質の改善 ・外部格付け・株価向上のためのIR強化 ・グローバルベースの資金管理、効率的な資金運用
人材育成と風土改革	・若手人材の育成、技術・技能の伝承 ・多様な人材の採用と活用

2015年度においては、当社グループの課題とした収益力の強化および事業規模の拡大のうち、事業規模の拡大については順調に進捗しているものの、収益力の強化については、依然、当社グループの重要な課題となっています。2016年度においても、事業ごとに最適な戦略を立て、収益基盤の強化を図るべく取り組みます。

■事業成長力の強化への取り組み

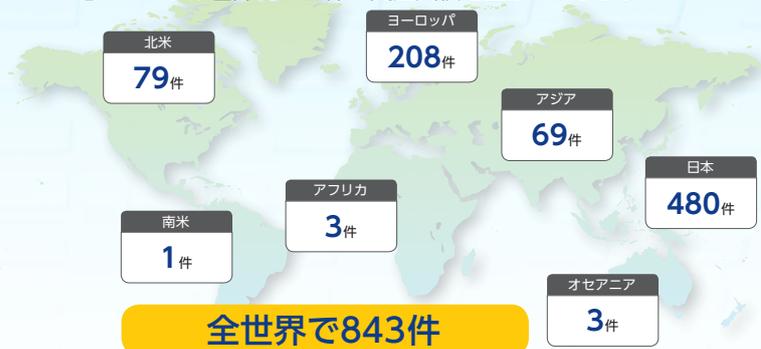
「現在の主力事業」「伸長事業」「次世代事業」の3つを強化することで、持続的成長を目指しています。

現在の主力事業

EfW事業の拡大

受注実績

当社グループは、ごみ焼却・発電事業 (EfW:Energy from Waste事業) のトップメーカーとして、インドをはじめ海外事業拡大のための現地法人を設立し、世界を視野にごみ焼却発電プラントを建設しています。現在、グループ全体のごみ焼却・発電プラントは世界で843件の受注実績を上げています。



今後の重点マーケット

人口増大に伴う廃棄物発生量の増大や電力不足による発電プラントとしての期待などから、東南アジアを中心とする新興国を重点マーケットとして、新規開拓を進めています。現在、インドやベトナムにおいて建設中のほか、2015年度にはマレーシアでも初受注しました。

オペレーション技術の海外展開

「DBO方式」※に国内で対応してきたオペレーション面での差別化技術により、海外への展開を図ります。ビッグデータを活用した燃焼の安定化、遠隔操炉に取り組んでいます。

※民間が施設の設計・建設、運営・維持管理を一括して行い、施設の所有、資金調達は公共が行う方式

伸長事業

使用済み核燃料関連事業

2015年度においては、米国で初めて高レベル放射性廃棄物を屋外の乾式中間貯蔵施設へ輸送し、貯蔵することに成功しました。今後は原発廃止措置市場において先進国である米国でのプレゼンス向上を図っていきます。

中国では、使用済み核燃料の著しい増加に伴い、輸送用キャスクの需要も増加し、2015年度においては4基受注しました。今後も継続的に案件を取り込むようアプローチを続けていきます。2015年度においては、韓国の斗山重工業と使用済み核燃料貯蔵キャスクの共同開発に関する契約を締結しました。本共同開発は、同国の将来的に見込まれている需要に応えるものとなります。

フラップゲート式可動防潮堤事業

フラップゲートについては、2013年度より確実に受注を積み重ね、現在もその市場を拡大しています。



陸上設置型フラップゲート式可動防潮堤 neo RiSe®(ネオライズ)

次世代事業

風力発電事業

日本国内の風力発電については、今後も導入量は増える傾向にあり、事業拡大が見込まれています。当社グループでは、秋田県秋田市において2,000kW級×2基の風力発電事業を実施しており、今後も陸上、洋上の風力発電事業に取り組めます。



洋上風力発電イメージ

機能性材料事業

当社グループの技術を活かした新素材・新材料の開発を進めています。

トチュウエラストマー®



- 【用途】
- ・3Dプリンター用樹脂
 - ・スポーツ用品
 - ・複合素材

垂直配向性カーボンナチューブ



- 【用途】
- ・放熱部材
 - ・導電性部材
 - ・特殊センサー部材
 - ・構造部材

全固体リチウムイオン二次電池



- 【用途】
- ・電気自動車
 - ・減菌加熱が必要な医療機器の電源
 - ・宇宙などの極限環境下での機器

地球環境ビジネス事業

当社グループの技術力を結集し、地球環境にやさしいビジネスの構築を進めています。風力発電などの再生可能エネルギーやメタネーション技術を活かし、CO₂排出量削減にもつながるビジネスを進めています。



メタネーション装置

事業紹介

※ 2015年度より、セグメント区分を変更しております。

環境・プラント事業

》》環境

- ゴミ焼却発電プラント
- マテリアルリサイクルシステム



- AOM (アフターサービス、運転管理、メンテナンス)
- 長期運営事業 (PFI・PPP)
- 総合運営支援システム [remonシステム]
- 長期利用・延命化技術

》》プラント

- 海水淡水化プラント
- 化学プラント
- 硫酸プラント
- ゼオライト膜脱水システム [HDS®]
- 非破壊検査
- ラプチャーディスク



》》発電設備

- ガスタービン発電設備
- ガスエンジン発電設備
- コージェネレーションシステム
- O&M・IPP、アフターサービス
- 植物油直焚き発電設備
- 風力発電設備

》》電力卸供給事業

》》水処理システム

- 汚泥再生・資源化・最終処分場浸出水処理システム



- 上水・下水・産業排水処理システム
- スラリーアイスプラント

》》バイオマス利用システム

- メタン発酵システム
- エコアグリ事業

環境保全システムのごみ焼却発電システムは、ごみ焼却だけでなく大量に発生した熱エネルギーにより、発電も行います。またバイオマス利用システムや各種水処理システムにも、ノウハウ・実績を有しています。また、化学・石油

化学、海水淡水化など多岐にわたるプラントを国内外に納めています。また天然ガスやバイオガスなどに対応するガスエンジン発電設備や自然エネルギーを利用した風力発電設備も納入しています。

機械事業

》》原動機

- 船用ディーゼルエンジン
- 船用SCRシステム
- 脱硝装置・脱硝触媒



》》プレス機械



》》船用甲板機械



》》産業装置

- 電解装置・ゴムライニング
- フィルタープレス

国内外の造船所向けに船用ディーゼル機関を多数納入し、国際海事機関が定める窒素酸化物排出規制に対応した船用SCRシステムを開発しました。また自動車会社向けに各種プレス機械およびFAシステム製品を納入しています。

》》プロセス機器

- 反応容器



- 熱交換器



》》原子燃料サイクル関連設備

- 使用済み原子燃料輸送・貯蔵キャスク
- 使用済み原子燃料貯蔵キャニスタ



国内外向けに、圧力容器など各種プロセス機器を納入しています。また原子力機器は、使用済み原子燃料輸送容器および貯蔵容器、放射性廃棄物焼却施設・減容設備などの各種原子力発電所用機器で幅広い納入実績を誇っています。

》》精密機械

- 有機EL製造装置
- 真空装置・真空機器・真空バルブ



- レーザ加工装置
- 精密研磨技術・研磨装置
- 半導体・液晶関連鋳物製品(ラッピングプレート)
- 搬送・ハンドリングシステム
- 一般産業用鋳物製品



》》システム機械

- プラスチック押出成形装置
- 充填・包装ラインシステム
- 食品用異物選別装置

》》電子制御システム

- 画像および映像処理・蓄積システム
- 電子ボードおよびユニット製品
- 高精度GNSS利用システム
- GPSデータサービス

太陽光パネルに用いられる太陽電池用シート製造設備や半導体関連の製造装置など、製造からエンジニアリングまで行っています。また、食品・飲料、医薬分野向けでは充填システム、また、電子制御システムでは「食レコ®」などの製品を提供しています。

インフラ事業

》》インフラ

- 橋梁
- インフラ保全技術・耐震技術
- 水門
- 海洋土木(ケーソン、鋼板セル)
- 鋼製煙突
- シールド掘進機



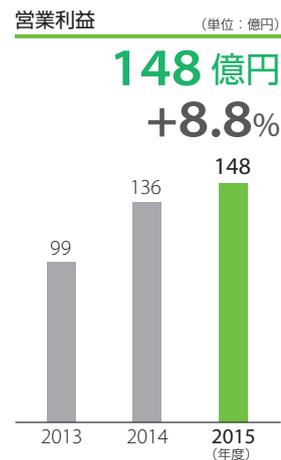
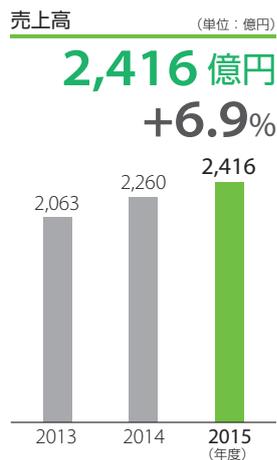
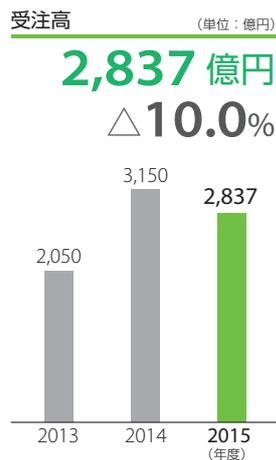
》》防災

- GPS海洋観測システム
- GPS測位システム
- 陸上設置型フラップゲート式可動防潮堤「neo RiSe®」
- 海底設置型フラップゲート式可動防波堤
- 放電破碎工法



100年を超える歴史を持つ橋梁事業。建設機械は道路・地下鉄など新興国のインフラ需要向けに、トンネル工用シールド掘進機を多数納入しています。またGPSを用いた波浪・津波計測用ブイ、フラップゲート式可動防波堤など防災システムも提供しています。

環境・プラント事業



事業概況と2016年度の見通し

2015年度の売上高は2,416億円(前年度比156億円増)、営業利益148億円(前年度比12億円増)を計上しました。

◆環境分野

国内では長野広域連合(長野県)および水戸市(茨城県)向けのごみ焼却発電施設整備・運営事業を受注しました。ともに当社グループが施設の設計、建設および引き渡し後の運営業務を一括で請け負うDBO方式となっており、中でも長野広域連合向けでは、ごみの焼却により発電した電力を当社が買い取り、地元企業などへ供給するエネルギーの地産地消を図る計画です。

また、ごみ焼却炉の基幹改良工事として、神奈川県茅ヶ崎市より受注した茅ヶ崎市環境事業センターごみ焼却処理施設基幹的設備改良工事をはじめ、各地方自治体よりごみ焼却施設の基幹改良工事や保守点検・整備・補修工事および運転管理業務を受注・実施しました。

海外向けでは、マレーシアにおいて初となるごみ焼却発電プラントの建設・運転を受注したほか、中国では長沙市向けごみ焼却発電プラント設備工事の受注等、東南アジアへの事業活動

を積極的に推進しました。また当社の100%子会社でごみ焼却発電プラントの設計、建設、保守などの事業を展開するHitachi Zosen Inova AG (Inova社)は、英国およびスイスにおいて、ごみ焼却発電設備工事および改造工事を完工しました。

2016年度も、国内ごみ焼却施設の建設工事案件、基幹改良・延命化案件の受注を目指すとともに、豊富な納入実績をもとにAOM、長期運営事業の拡大に取り組みます。

海外では、Inova社と連携してEfW (Energy from Waste) 世界No.1戦略の展開を加速させます。Inova社で従来から取り組んでいる欧州・中近東市場と併せて、中国・東南アジア・インドなど、各地域の市場開拓に努めるとともに、ストックビジネスの海外展開も目指します。

また、EfW事業を拡大するための技術として、バイオガスやバイオエタノール、ガス化発電の開発を推進いたします。

上海黎明資源再利用センター(中国)



大型海水淡水化プラントRAF A2(カタール)



◆プラント分野

2015年度は、造水については、カタール向けに2件目の海水淡水化プラントを受注しました。本プラントは、蒸発方式の一つである多段フラッシュ法（MSF法）および膜方式であるRO法の2種類の海水淡水化装置から構成されているハイブリッド型海水淡水化プラントであり、当社にとって過去最大の造水容量（約59万トン/日）となる海水淡水化プラントです。また、カタールから2013年1月に初めて受注した大型海水淡水化プラントを完工し引き渡しました。

2016年度以降もHiSIS（高速海底浸透取水システム）やSuRFF（海中繊維ろ過システム、HiSISのろ材を繊維に変えたもの）の組み込みによるRO市場への参入体制を構築し、蒸気圧縮式多重効用造水装置（MED）とRO膜などを組み合わせたハイブリッド型も展開し、造水ビジネスにおいても世界にチャレンジしていきます。

エネルギー分野では、茨城県常陸太田市（宮の郷）で木質バイオマス発電事業を2015年11月より開始し、固定価格買取制度（FIT）を活用した売電事業を実施しています。当地域の林業において課題となっていた未利用材、間伐材から木質チップを製造し、発電の燃料とすることで未利用材処分の問題を解決するとともに、年間12,000世帯相当の電力を供給し温室効果ガスの削減にも寄与します。また秋田市において、食品残さより生成するバイオガスによる発電事業を目的として設立された株式会社ナチュラルエナジージャパンを子会社化し、メタン発酵ガス化バイオマス発電事業に本格参入しました。

◆水処理分野

水処理事業については、国内の主要案件として横浜市（神奈川県）向け最終処分場排水処理施設建設工事や日野町江府町日南町衛生施設組合（鳥取県）向け汚泥再生処理センター建設工事などを受注しました。日野町江府町日南町衛生施設組合向け汚泥再生処理センター建設工事においては、1983年に竣工し稼働開始から30年以上が経過しているし尿処理施設「清化園」の老朽化に伴い、リン回収と汚泥の助燃剤化設備を有する新たな汚泥再生処理センターとして整備が進められます。リン回収と汚泥の助燃剤化の両設備を有する汚泥再生処理センターは本件を含めて全国で3例目であり、その全てが当社製となります。

これらの受注は、し尿処理施設・汚泥再生処理施設において国内トップレベルとなる当社の納入実績が高く評価されたものです。

このほかにも、各地方自治体より水処理施設の保守点検・整備・補修工事・運転管理業務を受注・実施しました。

海外においては中国の清華大学とのCSO（合流式下水道越流水）に関する共同研究を行ったほか、中国の瀋陽建築大学を通じて撫順三宝屯下水処理場における高速繊維ろ過装置「まりも®」の実証試験の実施やマンマーはじめ東南アジアにてFS（実行可能性調査）を実施しました。

2016年度においても、水処理分野の海外市場への進出や、新事業・新商品の早期実現を推進します。汚泥再生処理事業では、収益性が高くソリューションビジネスにつながる新設案件に注力し、上下水事業では、客先ニーズに合致した自社製品の改良・開発、コストダウンによって拡販を図ります。

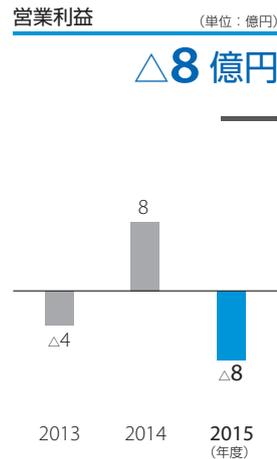
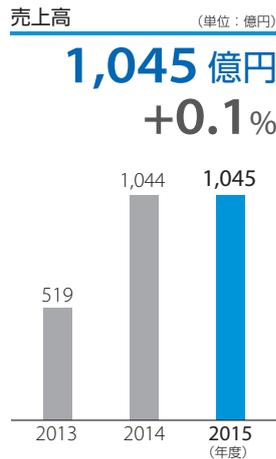
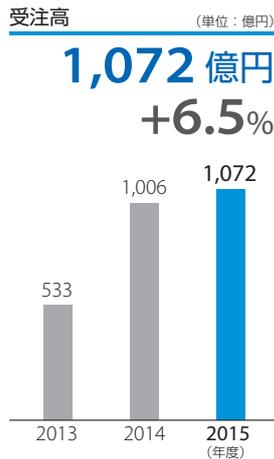
宮の郷木質バイオマス発電所（茨城県）



メタン発酵ガス化バイオマス発電所イメージ図（秋田県）



機械事業



事業概況と2016年度の見通し

機械事業の2015年度の売上高は1,045億円、営業利益は8億円の赤字となりました。前年度と比べると、売上高はほぼ横ばいですが、営業利益は16億円の悪化となっています。

赤字が続いている船用原動機分野はやや改善したものの、システム機械分野において大口案件を中心に受注が振るわず、また採算が悪化したプロジェクトがあったことなどにより、赤字が生じました。

◆産業装置分野

電解装置については、海水電解装置における国内市場は成熟していますが、電解技術を応用した固体高分子型水素発生装置の納入実績があり、今後は大型の水電解型水素発生装置を開発し、水素社会向けおよび再生可能エネルギー分野で事業拡大を図ってまいります。

同時に、2014年に傘下に収めた中東・英国に拠点を持つ Cumberland社と一体運営を進めることで、海外向けの海水電解装置事業の伸長を図ってまいります。

さらにO&M事業では、これまで納入してきた電解装置にお

ける電極交換などのリハビリテーション、設備改造診断、技術提案を通じたアフターサービス事業に比重をおいて取り組んでいくことで、本事業全体としての採算性の維持向上を図ってまいります。

フィルタープレスについては、納入実績4,000台を誇るトップメーカーとして、今後も他社と差別化した「ろ布」の開発や、ろ布メーカーとの協業を進め、O&M事業の拡大・伸長を図ってまいります。

◆原動機・甲板機械分野

船腹過剰、造船能力の過剰という、海運・造船業界を取り巻く経営環境は依然厳しい状況です。海運市況が悪い状況において、比較的円安傾向が続くも、船価は十分回復していません。エンジン価格も省燃費など高性能仕様の要求に比して、横ばいあるいは下げ止まったままです。コストダウン努力は続けていますが、事業としてはここ数年赤字が続いています。2015年度は造船所との価格交渉およびコストダウンの結果、前年度に比べ損失幅は多少改善しました。2016年度は、さらなるコス

電解装置



船用SCR装置搭載ディーゼルエンジン



トダウン、案件選別を推進し収益性の改善を図ってまいります。

船用SCRシステムについては、船主や造船所側の環境規制回避の動きが予想以上に強く、需要が未だ顕在化しておらず、市場が形成されるのには、もう少し時間がかかると見込まれます。技術的には、前年度の「マリンエンジニアリング・オブ・ザ・イヤー2014」に続いて、「平成27年度日本マリンエンジニアリング学会・技術賞」を受賞するなど、当社の船用SCRシステムは高く評価されています。市場が顕在化するまでの間に、さらに開発・改良を進めて技術・製品の優位性の確保・向上を図ってまいります。

一方、ガスエンジン(デュアルフェューエルエンジン)への取り組みについては、2016年度中に開発・製造組立ができるよう有明工場の設備拡充に着手しています。同時に既設の試験機のガスエンジン化も行い、組立と運転技術の習熟も行います。またガスエンジン用の船用SCRシステムも市場に展開していきたいと考えています。船用原動機に関わるアフターサービスについては、重点伸長事業として2016年度に要員の増強、海外事業拠点の整備・拡充などを行い、海外への販売拡大を図っていきます。

このように、船用原動機本体を中心として、付随する周辺機器、アフターサービスも含めた船用コンポーネントビジネスとしての事業の構築・展開を進めてまいります。

◆プロセス機器分野

各種プラント向けプロセス機器については、新興国の人口増加に伴う食糧増産の必要から、東南アジアを中心に肥料プラント向けの機器需要が増大しています。それに対して、米国を中心にシェールガス採掘からGTLなどの新規プラント建設が近年多数計画されていましたが、原油価格の安値が続いており、建設計画の実施や続行には不透明感が継続しています。このような状況のもと、プロセス機器の受注は、海外企業の技術的追い上げもありここ数年漸減しており、2015年度も厳しい受注状況となりました。2016年度においては、これまで整備してきたISGEC Hitachi Zosen Limited、那賀日造設備(大連)有限公司のコスト競争力と、当社の技術力のそれぞれの強みを活かし、

グループとしてのさらなるシナジーを追求した事業運営を行ってまいります。

また、需要の掘り起こしを図ることも含め、伸長を目指すアフターサービス事業の一環として、老朽化したプラント機器のメンテナンスSV派遣事業への取り組みも進めてまいります。

原子力機器については、2015年度は、主に海外向けに米国の原子力発電所廃炉向けキャスク・キャニスタを受注・納入しました。国内向けには、東京電力株式会社福島第一原子力発電所向け工場完成型汚染水貯蔵タンク15基の納入が完了しました。また災害対応の案件として引き続き、同社柏崎刈羽原子力発電所向けに非常用発電機用の軽油タンクを受注しました。国内においても、老朽化した複数の原子力発電所での廃炉が決定するなど、これから長期にわたって使用済み原子燃料や、原発からの廃棄物に関わる輸送用・保管用キャスク・キャニスタの需要は一段と高まっていくことが確実となっています。

2013年度に子会社化した米国NAC International Inc.(NAC社)においては、米国だけでなく中国・韓国・東欧などの第三国での使用済み原子燃料輸送・貯蔵事業への事業展開を図っています。

当社のこれまでのキャスク・キャニスタ製作・納入の豊富な実績に加えて、NAC社が当社グループに加わったことで、コンサルティングから設計・製造・輸送に関わる一体型ソリューションを提供できる体制が整いました。2015年度は、大口案件として中国向けに輸送キャスク4基を受注し、NAC社との協業の成果が出てきています。

◆システム機械分野

2015年度は、大口のメガソーラーシステム1件が完工しました。そのほかにも太陽光発電パネルおよび有機EL照明の真空蒸着装置をはじめとする各種真空機器、食品業界向けのボトル用充填機、医薬品業界向けの輸液バッグ充填機などを受注・納入しました。また、光学用や食品包材用フィルム・シート成形装置、各種プラスチック押出成形装置も受注・納入しました。

使用済み核燃料輸送キャスク



メガソーラー完成予想図(栃木県)



当社新技術の電子線滅菌装置については、業界への浸透度が未だ十分でないため、2016年度においては、これからの食品・医薬業界向け充填機分野の核として、この装置を含むライン設備の販売のみならず、既存装置の改造・改修提案も含めたアフターサービス事業にも、さらに積極的な営業活動に注力してまいります。

◆電子制御機器分野

食品業界では、食の安全・安心への意識の高まりを受けて、単なるセキュリティ監視にとどまらず、製造プロセス全体を記録・管理したいとの需要があります。その需要に対応するため生産ライン映像記録システム「食レコ®」などを継続して受注・納入しています。また、復興支援の一環として、東北地方の農水産物（あんぼ柿、しいたけ原木、しらすなど）の放射線測定装置や食品製造ラインで異物を検知・除去する食品選別機なども受注・納入しました。

医薬品業界では、2015年7月からのGS1コード*統一義務化に伴い、新規開発したGS1コード対応プリンタシステムを受注・納入しました。

鉄道業界でも、鉄道運行の安全・安心に資する前方・車内映像監視システム「トレインレコーダー」を受注・納入しました。

2016年度も引き続きこれらの分野に注力し、それぞれの技術の組み合わせや他社との協業を進めることにより、「食レコ®」の生産ライン設備一括受注や海外案件対応をはじめ、各製品の高度化・エンジニアリング力強化・用途拡大も推進します。また、衛星測位技術分野では、経済産業省向けのIoT実証実験（無人飛行機による離島間輸送）や東日本大震災の東北復興支援事業での作業車両の自動運転など準天頂衛星を活用した事業化検証を進めてまいります。

* GS1コード…国際的な流通標準化機関であるGS1（ジーエスワン）が定める国際標準の識別コードを設定するために必要となるコード。さまざまな商品にバーコードとして使用されている。

◆プレス機械分野

プレス機械事業の主要顧客である自動車業界においては、北米を中心として堅調に推移しましたが、新興国経済の先行き不透明感により、予断を許さない状況が続いています。

2015年度は、受注確保、収益体質強化、アフターサービス強化といった課題への取り組みや、自動車業界の堅調な設備投資の推移もあり、売上高は236億円（前年度比1.8%減）、営業利益は28億円（同1.7%増）となりました。

2016年度は、自動車業界の設備投資に先行き不透明感はあるものの、売上高は2015年度並みの230億円（当年度比2.6%減）の予想です。営業利益は大型アフターサービス工事の減少から、25億円（同11.0%減）と予想しております。今後も収益力のさらなる向上に努めてまいります。

機械事業TOPIC

台湾のCSBC社向け船用ディーゼルエンジン10台を受注

当社は、台湾のCSBC Corporation, Taiwanから船用電子制御ディーゼルエンジン（Hitz - MAN B&W 8S70ME-C8.5、最大出力：26,160kW・×91rpm）を10台受注しました。CSBCが世界的な海運会社であるEvergreen Marine Corporation Ltd.から受注して建造する2,800TEUコンテナ船10隻に、当社の船用ディーゼルエンジンが搭載されます。

コンテナ船用主機関の案件では、複数台の船用ディーゼルエンジンを短納期で納入することが求められる場合が多く、今回も10台を連続して2016年12月から2017年9月まで、当社有明工場において製造し、納入する予定です。



調印式の様子

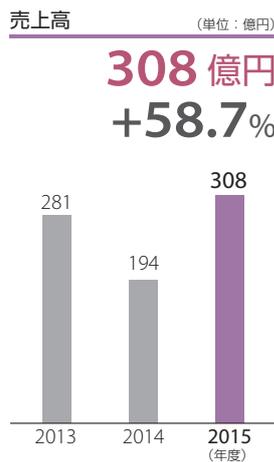
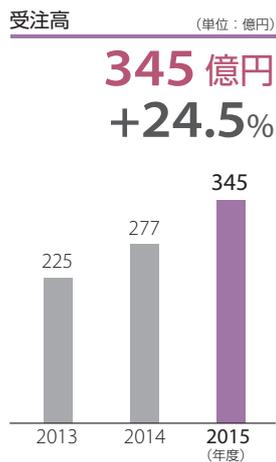
GS1コード対応プリンタシステム



米国向けタンデムプレスライン



インフラ事業



事業概況と2016年度の見通し

2015年度のインフラ部門の事業成果は、売上高は前年度比114億円増加の308億円、営業損益は前年度比25億円改善の4億円となりました。

2015年度は、鉄構事業については国土交通省中部地方整備局向け平成27年度東海環状除川高架橋鋼上部工事、東京都向け平成27年度海の森水上競技場整備工事、マリンコンストラクター向け大型海洋構造物および東北電力株式会社向け能代火力発電所3号機新設のうち取放水管設置工事と煙突設置工事、国土交通省四国地方整備局向け平成27-28年度里浦地区陸閘ゲート設置工事(陸上設置型フラップゲート式可動防潮堤)の受注をはじめ、国土交通省、各地方自治体、各高速道路会社、電力会社、マリンコンストラクター向けに橋梁、水門、煙突、海洋構造物などを受注・納入しました。建機事業については、大型案件で活況を呈する国内市場において、横浜向けシールド掘進機の受注をはじめ、国内外の建設会社向けに各種シールド掘進機を受注・納入しました。

風力発電分野については、株式会社いわき風力より岩城勝手風力発電所建設工事および松ヶ崎風力発電所建設工事を受注しました。本工事は陸上風力発電設備で、当社は設計、調達、工事管理、運営・メンテナンスを担当します。

2016年度のインフラ部門の売上高は2015年度並みの300億円、営業損益は2015年度比3億円増の7億円を目指します。

2016年度は、橋梁を含む鉄構事業は既存機種を技術的基盤として維持しつつ、海洋、防災などの伸長分野に戦力を重点配分し、事業の成長を目指します。建機事業は引き続き選別受注とセグメントなどの周辺製品に取り込むことで継続的な黒字の達成を目指します。

風力発電事業については、風力発電事業推進室を社長直轄部門として再編し、洋上および陸上風力発電事業の推進を一層加速いたします。

撫養港海岸陸閘ゲート(徳島県)



韓国向け泥土圧シールド掘進機



技術開発

研究開発の基本方針、体制

当社グループにおいては、中期経営計画「Hitz Vision II」のもとで、環境、水処理、プラント、機械、プロセス機器、インフラ・防災、精密機械および先進技術分野を中心に研究開発を進めています。研究開発活動は、技術開発本部に所属する開発企画部および技術研究所と3つの事業本部（環境事業本部、機械事業本部、社会インフラ事業本部）に所属する各開発センターが中心となり、営業や設計部門とも連携しながら開発製品の早期事業化と新技術・新製品の創出を目指しています。

2015年度の技術開発実績および2016年度の技術開発計画

2015年度は109件の開発テーマに取り組み、ほぼ目標通りの成果をあげることができました。

環境分野では、地球温暖化問題への取り組みとしてストーカ炉を対象に高効率ごみ発電や排ガスNOx低減システムの開発を行いました。またその主要部材の長寿命化を図る目的で、高温高圧ボイラ過熱器管の防食対策をし、長期実証試験を継続しています。さらに清掃工場の長期安定運転を実現するため、遠隔監視などを活用した運営管理システムの高度化および実証試験にも取り組みました。

水処理分野では、下水処理プロセスの改良に向け、生物処理における曝気・攪拌装置の改良開発を行い、現在実証試験中です。

プラント分野では、低炭素社会実現に向けてCO₂排出量の削減が望まれている中、ガス分離膜（主にCO₂分離）の性能向上と量産化に向けた開発を行いました。また水源確保の取り組みとして、高速浸透ろ過方式による新型RO（RO：Reverse Osmosis）海水淡水化造水プラントでは、砂ろ過・膜ろ過の実験装置による研究開発やアプダビでの実証試験（図1）を完了し、事業展開ステージに進みました。



また将来の水素エネルギー社会への取り組みとして、固体酸化物形燃料電池システム（SOFC System：Solid Oxide Fuel Cell System）の研究開発にも取り組んでいます。

機械分野では、船用ディーゼル機関向けに、国際海事機関

（IMO：International Maritime Organization）のNOx3次規制（2016年から施行）に対応可能な船用SCRシステムのメニュー拡大を実施しました。

プロセス機器分野では、高温高圧容器の需要拡大を見込み、GTL（天然ガスの液体燃料化）関連機器や脱硫リアクター用に高強度圧力容器用鋼板の溶接および熱処理条件の最適化などの実証試験を行いました。また原子力キャスク（使用済み核燃料輸送・貯蔵容器）用バスケット材料の設計・評価試験に関わる開発も行いました。

インフラ・防災分野では、津波・高潮対策用フラップゲート（超長径間 neo Rise[®]型）の実案件に対応した開発と、橋梁の補修技術やシールド掘進機の運転状況モニタリング技術の改良開発を行いました。また海洋構造物や可動式構造物などは、大型構造物の高度な部材製造技術が必要であり、多軸トラス構造体（図2）の生産技術の研究開発も行いました。

精密機械分野では、2兆円強の市場が予測される全固体リチウムイオン二次電池の開発に取り組み、ミニプラントでサンプル製品の性能・機能評価を実施し、量産技術課題の洗い出しを行っています。またR to R（Role to Role）成膜装置の高度化開発を進めながら、各案件における製造プロセスの技術蓄積も行いました。食品機械関係では、ペットボトル用の電子線滅菌装置のさらなる改良開発を実施しました。また画像処理技術をコアとした食品検査装置や交通機関に搭載する運行記録装置などの改良開発も進めました。福島原発対応として、多様化のために低濃度から高濃度に対応できる検出器も開発しました。

その他先進技術分野での機能性材料の開発として、垂直配向性カーボンナノチューブ（CNT：Carbon Nano Tube）は、各種顧客ニーズに対応した用途開発（図3）を、杜仲を原料としたトチュウエラストマー[®]は量産技術開発を行い、スポーツ用品素材向けに事業化を開始しました。また溶接、バイオ、レーザ加工の各分野では、大学とのオープンイノベーションを推進し、技術力の向上を継続的に図っています。

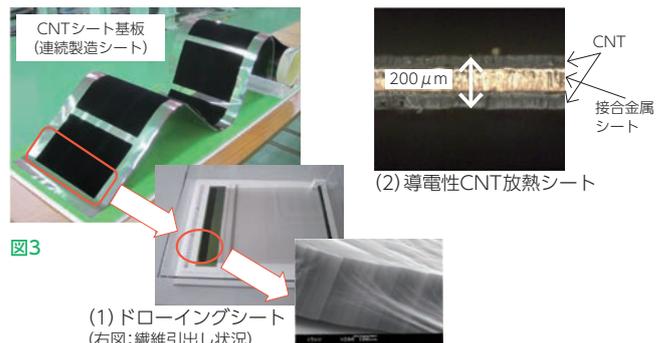


図2

多軸構造体

知的財産活動

日立造船グループの基本方針

日立造船グループの「知的財産戦略」は、企業理念のもとで策定された「経営戦略・事業戦略」を支え、「開発戦略」に沿った知的財産権を構築・維持し、市場競争力を強化することです。すなわち、役職員が知的財産の重要性を共通認識して知的財産活動を展開することで、創造された技術を守り、当社の利益および企業価値の向上に貢献することです。

グループ会社に対しては、シナジー効果が得られるように戦略性を持った知的財産活動を支援しています。また、事業のグローバル化に対応して、海外特許事務所と連携した海外での権利化を積極的に推進しています。

知的財産の権利化

「Hitz Vision II」に掲げる「技術立社」を支えるものは、知的財産権にほかなりません。発明の発掘・創生に努め、技術マップ・特許マップを用いて自社・他社の特許ポートフォリオを把握・分析し、そのポートフォリオに応じた最適な出願を行うことで強い分野はさらに強く保護し、手薄な分野は強化し、安定した事業活動を支援します。

日立造船グループは、取得した知的財産権を正当な範囲で権利行使し、相互に権利を尊重してフェアな競争をする倫理観ある知的財産活動を展開していきます。

知的財産活動

当社では、知的財産を管理する専門部門を設置し、事業・開発戦略に則した保有権利の維持および利活用の推進、さらには海外事業の伸長に応じた外国出願の方針の策定など、さまざまな知的財産活動を実施するとともに、日立造船グループの知的財産管理のガバナンスセンターとしての機能を果たすことを目指します。なお、2015年度末時点で、日立造船はグループ各社を含めて、知的財産権に関する係争はありません。

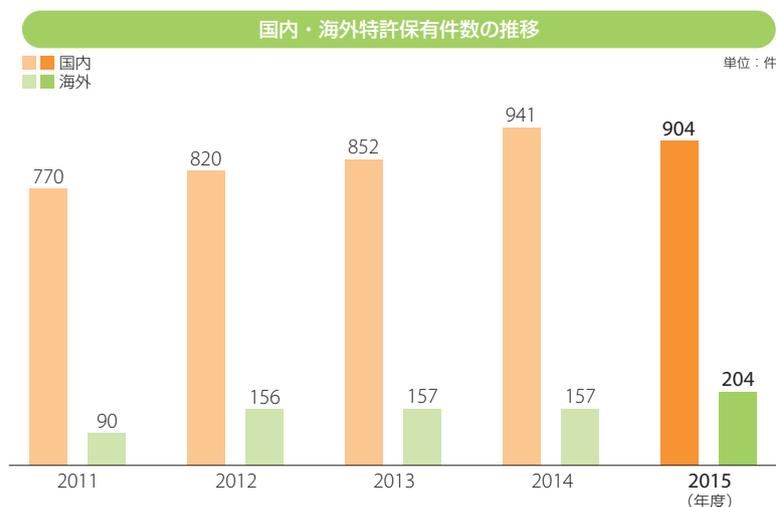
研究開発部門および事業本部に知財活動推進担当者を任命し、知的財産部門と協力して、きめの細かい発明の発掘活動、特許出願促進活動を行っています。

新入職員から中堅技術者まで階層に分けた知的財産研修会の開催、業務別に作成したeラーニングの実施、社内報での知的財産情報発信などで社内知財風土の醸成に努めています。

発明奨励および発明の価値に対する利益補償のために、特許規程および発明実施賞審査基準に従い、出願賞・登録賞、発明実施賞を設けて、発明者を表彰し賞金を支給しています。発明実施賞は公正な評価を行い、発明者の退職後も支給しています。

社外の各発明表彰にも積極的に応募しており、2015年度は、特許第5455409号「異物選別方法および異物選別設備」および特許第5111033号「廃棄物焼却炉の火格子ブロック」が、公益社団法人発明協会主催の近畿地方発明表彰発明奨励賞を受賞しました。

2015年度末における日立造船の保有する特許権は、国内904件、海外204件です(下図参照)。意匠権は国内69件、海外33件、商標権は国内143件、海外41件を保有しています。



MD&A (経営者による財政状態および経営成績の分析)

1. 事業環境および業績の概要

当年度の経済情勢は、海外では、景気が緩やかに回復しているものの、中国や資源国などの景気が下振れするなど、先行き不透明な状況が続きました。国内では、年明け以降の株価の下落、為替の円高への推移、原油価格の下落などの影響があったものの、政府・日本銀行による各種経済政策・金融緩和政策の効果が実体経済に波及しており、設備投資の持ち直しなどが見られる中で、景気は緩やかな回復基調にありました。

こうした中で、当社グループでは、2014年度からスタートした中期経営計画「Hitz Vision II」のもと、社会的存在感のある高収益企業を目指し、事業と経営管理のイノベーションの観点から、重点伸長分野である「環境・グリーンエネルギー」および「社会インフラ整備と防災」の事業領域において成果をあげるため、最適な事業戦略の構築と経営資源の集中を進めております。特に、収益力強化と事業規模拡大のため、海外現地事業の推進、継続的事业の拡大、新製品・新事業の早期事業化・収益化をはじめ、ICTの活用、グループ力強化、プロダクトミックスによる工場生産性の向上、財務体質の強化、多様な人材の確保・人材教育などに取り組みました。

2. 経営成績の分析

①受注高

当年度の受注高は、環境・プラント部門で減少したことなどにより、前年度を下回る435,435百万円となりました。

②売上高

売上高については、環境・プラント部門およびインフラ部門の増加などに伴い、前年度を上回る387,043百万円となりました。

③営業利益

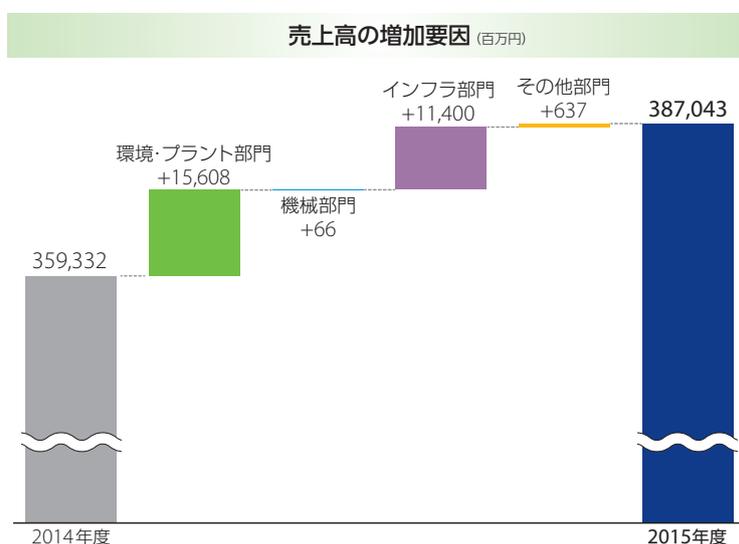
営業利益は、環境・プラント部門およびインフラ部門の増加により、前年度を上回る15,112百万円となりました。

④経常利益

経常利益は、前年度を上回る12,272百万円となりました。

⑤親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益については、減損損失及び債務保証損失引当金繰入額を特別損失に計上したものの、前年度を上回る5,848百万円となりました。



3. 次年度の見通し

次年度の連結業績の見通しにつきましては、今後の経済環境が依然として不透明な状況ではありますが、受注高は、再び当年度と同程度の450,000百万円を目標といたします。また、売上高は、当期を上回る400,000百万円となる見込みであります。

損益面では、営業利益は、機械部門の収益改善効果を織り込むことなどにより、当期を上回る16,000百万円となる見込みであります。また、経常利益は12,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6,000百万円となる見込みであります。

4. 財政状況の分析

①資産、負債および純資産の状況

連結総資産は、現金及び預金の減少などにより、前年度末に比べ7,155百万円減少の401,648百万円となりました。

負債の部は、有利子負債の減少等により、前年度末に比べ10,290百万円減少の280,982百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前年度末に比べ3,136百万円増加の120,666百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益の計上などにより、8,147百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出などにより、3,666百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより、15,948百万円の資金減少となりました。

これらに為替換算差額による資金増加などを加えた結果、現金及び現金同等物の期末残高は49,671百万円となり、前期末残高より11,098百万円減少しました。

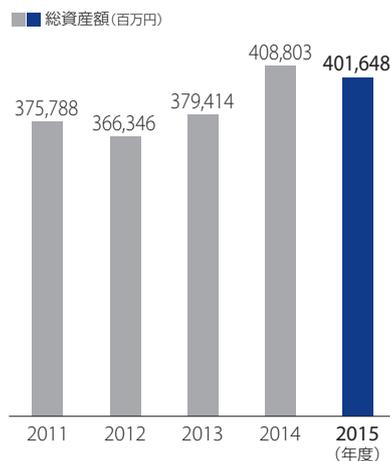
5. 利益配分に関する基本方針および当年度・次年度の配当

利益配分につきましては、業績に見合った配当を安定的かつ継続的に実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実にも努めていくことを基本方針としており、内部留保資金は、設備投資、研究開発投資などに活用し、経営基盤の強化と事業の開発・拡充を図ることとしております。

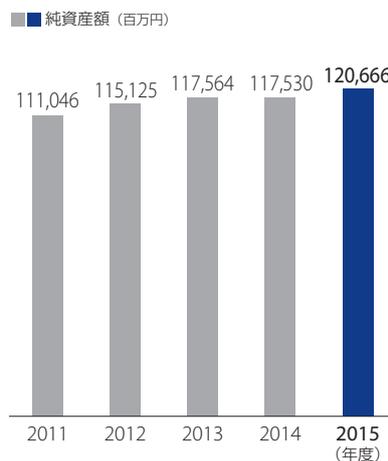
当社の期末配当については、前年度を上回る親会社株主に帰属する当期純利益を計上し、増配可能な利益水準に達したことから、今後の事業展開のための内部留保等も含め総合的に勘案し、1株につき金2円増配し、金12円としました。

また、次年度(2016年度)の期末配当は、当年度と同様、1株につき金12円の配当実施を見込んでおります。

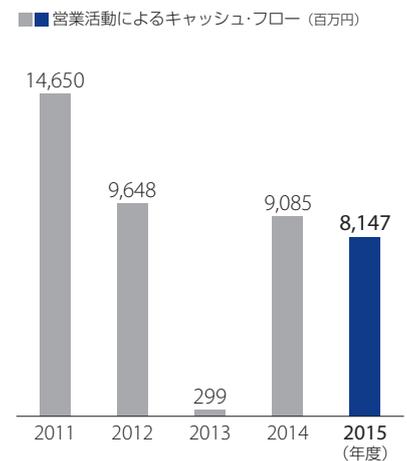
総資産額



純資産額



営業活動によるキャッシュ・フロー



6. 事業等のリスク

①事業環境

当社グループの売上には、公共工事が大きな割合を占めており、当社グループでは、安定した収益を確保するために、官需と民需のバランスの取れた事業構造の構築、アフターサービス、オペレーション、メンテナンス事業を中心としたソリューション事業の伸長を図るなど事業構造改革に取り組んでいますが、これらの事業構造改革が進まない場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争

当社グループの各製品の市場においては、激しい価格競争が長期化し、受注価格が下落傾向にあります。当社グループでは、人件費、経費等の固定費削減、固定費構造の変革に鋭意取り組んでいますが、今後さらに受注価格の下落傾向が長期化する場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③素材価格の高騰

当社グループでは、鋼材、ステンレス等の非鉄金属製品、石油製品等を使用する製品・工事が多く、資材調達機能の集中化、グループ調達・共同購買の強化による資材費圧縮に鋭意取り組んでいますが、鋼材、非鉄金属、原油をはじめとした素材価格およびその二次製品の価格が上昇した場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④受注リスク

大型受注案件のリスクについては、当社経営企画部の中にリスク管理グループを設け、受注案件の技術・商務条件等についてのリスク管理を実施するとともに、リスク検討会による受注時リスクの徹底排除に努めていますが、受注時には予見できなかったリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤金利上昇および為替変動

当社グループは、有利子負債の削減を軸に財務体質の強化を進めるとともに、社内管理規程に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしていますが、金利上昇や為替変動が、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥海外事業、カントリーリスク

当社グループは、海外事業の拡大を図っており、カントリーリスクに関する情報の収集とグループ内の啓蒙に努めていますが、現地の政情不安、貿易制裁、文化や法制度の相違、特殊な労使関係等によりリスクが顕在化した場合は、円滑な業務運営が妨げられ、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦災害

当社グループは、地震、台風、パンデミック等の各種災害による損害を最小限に抑えるため、事業継続計画の策定、点検や訓練の実施、緊急時連絡体制の整備等に取り組んでいますが、これらの災害による人的・物的被害の発生等により、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの充実が企業の健全性、透明性、効率性を確保して企業価値の増大を図るとともに、良き企業市民として社会と共生していくための経営上の重要課題の一つであると認識し、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制づくりを進めています。また、法令・企業倫理を遵守し、企業の社会的責任を果たしていくため、コンプライアンスの徹底についても、積極的に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

経営上の意思決定を行う機関としては、取締役会および経営戦略会議を設置しています。

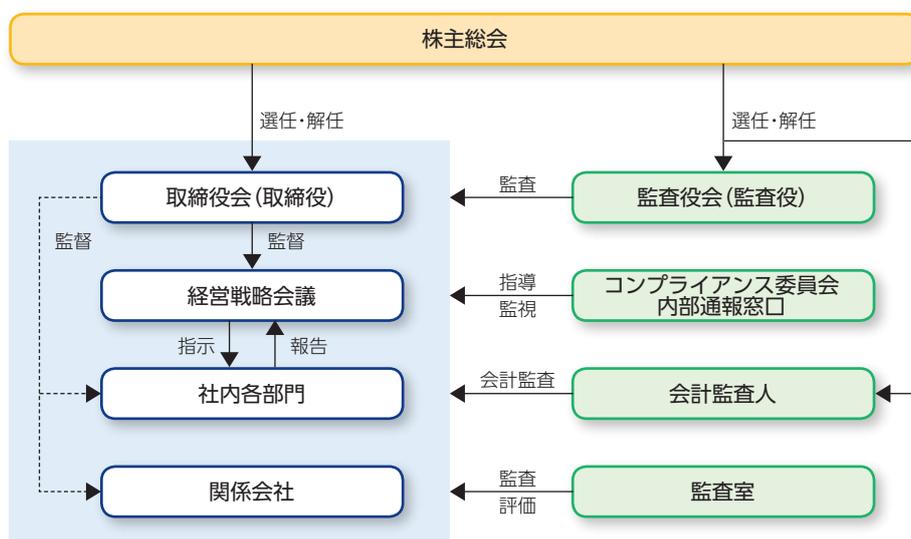
取締役会では、法令で定められた事項のほか、経営の基本方針をはじめとする重要事項の決定および業務執行の監督を行っています。さらに、経営幹部からなる経営戦略会議では、経営に関する基本戦略・重要事項について審議を尽くしており、的確な経営判断ができる体制を取っています。

当社では、経営に外部的視点を取り入れることにより、意思決定の透明性・適正性を確保するとともに、業務執行に対する一層の監督機能の強化を図ることを目的に、2013年に社外取締役を1名を選任しましたが、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実による企業価値の向上を図るため、2015年、2016年と社外取締役を1名ずつ増員し、3人体制（うち1名は外国人）としています。また、執行役員制度を導入し、取締役の業務執行機能の一部を執行役員に委譲することにより、取締役の監督機能強化と業務執行の迅速性確保の両立を図っています。なお、2016年7月現在、取締役は10名（うち社外取締役3名）、執行役員は20名です。

監査機能としては、2016年7月現在、常勤監査役2名、社外監査役2名、計4名の監査役で監査役会を構成しています。監査役は、取締役会に常時出席するほか、社内の重要会議にも出席し、取締役などの業務執行を十分に監査できる体制で、経営に対して中立・客観的な立場での監査を実施しています。さらに、監査役（監査役会）に加えて、内部監査担当部門として監査室を設置しています。監査室においては、内部監査グループが経営活動全般について、財務・会計、内部管理・手続、事業リスク、コンプライアンスなどに関する内部監査を継続して実施するとともに、内部統制グループが金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を評価し、改善を図っており、適宜、監査役とも情報交換を行うことで、内部統制機能の向上に取り組んでいます。

コンプライアンス体制

当社は、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当委員会のもと、企業活動全般について、定期的に法令・企業倫理面からの実態調査、検証を行っています。また、当社グループの役職員全員が遵守すべき倫理行動指針として「Hitzグループ倫理行動憲章」を策定し、役職員全員を啓発・教育することで、コンプライアンス意識の向上、企業倫理遵守の徹底を図るとともに、社外の独立した窓口への相談・通報を可能とする内部通報制度を設置し、法令違反行為などを予防・早期発見し、迅速かつ効果的な対応を図る体制を整備しています。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2014年度 (2015年3月31日現在)	2015年度 (2016年3月31日現在)		2014年度 (2015年3月31日現在)	2015年度 (2016年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	62,384	51,584	支払手形及び買掛金	41,767	42,796
受取手形及び売掛金	136,520	139,276	電子記録債務	17,101	19,751
有価証券	1	10	短期借入金	28,984	28,655
商品及び製品	1,289	2,152	1年内償還予定の社債	10,000	—
仕掛品	19,929	23,914	未払費用	57,783	51,959
原材料及び貯蔵品	4,899	4,912	未払法人税等	1,660	2,848
繰延税金資産	5,658	5,872	前受金	14,926	18,728
その他	10,424	17,547	役員賞与引当金	13	—
貸倒引当金	△1,718	△3,410	保証工事引当金	4,328	4,901
流動資産合計	239,388	241,859	工事損失引当金	5,569	5,498
固定資産			その他	10,324	8,912
有形固定資産			流動負債合計	192,460	184,053
建物及び構築物	79,350	80,369	固定負債		
減価償却累計額	△46,952	△48,886	社債	10,000	10,000
建物及び構築物(純額)	32,397	31,482	長期借入金	69,242	65,405
機械装置及び運搬具	85,427	89,728	繰延税金負債	1,235	789
減価償却累計額	△65,008	△67,366	退職給付に係る負債	15,490	17,699
機械装置及び運搬具(純額)	20,418	22,362	役員退職慰労引当金	384	401
工具、器具及び備品	14,925	15,704	資産除去債務	917	966
減価償却累計額	△12,810	△13,497	その他	1,541	1,665
工具、器具及び備品(純額)	2,115	2,207	固定負債合計	98,811	96,928
土地	66,504	61,315	負債合計	291,272	280,982
リース資産	1,441	1,627	純資産の部		
減価償却累計額	△552	△616	株主資本		
リース資産(純額)	889	1,010	資本金	45,442	45,442
建設仮勘定	3,010	1,428	資本剰余金	9,575	12,230
有形固定資産合計	125,337	119,806	利益剰余金	53,088	57,329
無形固定資産			自己株式	△410	△1,007
のれん	5,701	3,073	株主資本合計	107,696	113,995
その他	4,895	4,643	その他の包括利益累計額		
無形固定資産合計	10,596	7,716	その他有価証券評価差額金	852	488
投資その他の資産			繰延ヘッジ損益	△844	△96
投資有価証券	24,488	24,125	土地再評価差額金	△4	△49
長期貸付金	47	37	為替換算調整勘定	4,266	3,135
退職給付に係る資産	541	758	退職給付に係る調整累計額	△3,200	△3,314
繰延税金資産	2,161	3,095	その他の包括利益累計額合計	1,069	163
その他	7,209	5,217	新株予約権		
貸倒引当金	△1,014	△990		—	—
投資その他の資産合計	33,433	32,243	非支配株主持分		
固定資産合計	169,367	159,766		8,764	6,507
繰延資産			純資産合計		
社債発行費	46	23		117,530	120,666
繰延資産合計	46	23	負債純資産合計		
資産合計	408,803	401,648		408,803	401,648

連結損益計算書

(単位:百万円)

	2014年度 (2014年4月1日~2015年3月31日)	2015年度 (2015年4月1日~2016年3月31日)
売上高	359,332	387,043
売上原価	302,494	322,765
売上総利益	56,837	64,278
販売費及び一般管理費	44,018	49,165
営業利益	12,818	15,112
営業外収益		
受取利息	82	92
受取配当金	269	299
その他	815	1,868
営業外収益合計	1,167	2,261
営業外費用		
支払利息	1,056	991
持分法による投資損失	909	1,269
その他	4,452	2,840
営業外費用合計	6,418	5,101
経常利益	7,568	12,272
特別利益		
負ののれん発生益	3,146	—
特別利益合計	3,146	—
特別損失		
減損損失	1,336	1,786
債務保証損失引当金繰入額	—	1,405
特別損失合計	1,336	3,191
税金等調整前当期純利益	9,378	9,080
法人税、住民税及び事業税	2,764	3,477
法人税等調整額	465	△1,297
法人税等合計	3,230	2,180
当期純利益	6,148	6,900
非支配株主に帰属する当期純利益	1,048	1,051
親会社株主に帰属する当期純利益	5,100	5,848

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2014年度 (2014年4月1日~2015年3月31日)	2015年度 (2015年4月1日~2016年3月31日)
当期純利益	6,148	6,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259	△255
繰延ヘッジ損益	△82	763
為替換算調整勘定	1,347	△537
退職給付に係る調整額	△1,558	△60
持分法適用会社に対する持分相当額	747	△703
その他の包括利益合計	713	△793
包括利益	6,862	6,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,734	5,004
非支配株主に係る包括利益	1,127	1,102

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2014年度(2014年4月1日~2015年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,442	5,973	50,466	△1,994	99,888
会計方針の変更による累積的影響額			△690		△690
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,442	5,973	49,775	△1,994	99,197
当期変動額					
剰余金の配当			△1,564		△1,564
合併による増加		3,602		1,990	5,592
親会社株主に帰属する当期純利益			5,100		5,100
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の取得				△406	△406
持分法適用会社の増減による変動額			△204		△204
土地再評価差額金の取崩			△17		△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,602	3,312	1,584	8,499
当期末残高	45,442	9,575	53,088	△410	107,696

	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
当期首残高	416	△775	△21	2,504	△1,688	434	0	17,241	117,564
会計方針の変更による累積的影響額									△690
会計方針の変更を反映した当期首残高	416	△775	△21	2,504	△1,688	434	0	17,241	116,874
当期変動額									
剰余金の配当									△1,564
合併による増加									5,592
親会社株主に帰属する当期純利益									5,100
自己株式の処分									0
自己株式の取得									△406
持分法適用会社の増減による変動額									△204
土地再評価差額金の取崩			17			17			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	436	△68	—	1,762	△1,512	616	△0	△8,476	△7,860
当期変動額合計	436	△68	17	1,762	△1,512	634	△0	△8,476	656
当期末残高	852	△844	△4	4,266	△3,200	1,069	—	8,764	117,530

2015年度(2015年4月1日~2016年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,442	9,575	53,088	△410	107,696
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,442	9,575	53,088	△410	107,696
当期変動額					
剰余金の配当			△1,670		△1,670
株式交換による増加		1,530		396	1,927
親会社株主に帰属する当期純利益			5,848		5,848
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				△994	△994
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,124			1,124
土地再評価差額金の取崩			62		62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,655	4,240	△597	6,298
当期末残高	45,442	12,230	57,329	△1,007	113,995

	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
当期首残高	852	△844	△4	4,266	△3,200	1,069	—	8,764	117,530
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	852	△844	△4	4,266	△3,200	1,069	—	8,764	117,530
当期変動額									
剰余金の配当									△1,670
株式交換による増加									1,927
親会社株主に帰属する当期純利益									5,848
自己株式の処分									0
自己株式の取得									△994
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									1,124
土地再評価差額金の取崩			△45			△45			16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△363	748	—	△1,130	△114	△860	—	△2,256	△3,117
当期変動額合計	△363	748	△45	△1,130	△114	△906	—	△2,256	3,135
当期末残高	488	△96	△49	3,135	△3,314	163	—	6,507	120,666

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2014年度 (2014年4月1日~2015年3月31日)	2015年度 (2015年4月1日~2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,378	9,080
減価償却費	8,196	8,428
減損損失	1,336	1,786
のれん償却額	589	816
負ののれん発生益	△3,146	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△67	1,668
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,561	1,595
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,947	△70
受取利息及び受取配当金	△352	△392
支払利息	1,056	991
為替差損益(△は益)	2,983	532
持分法による投資損益(△は益)	909	1,269
売上債権の増減額(△は増加)	△13,378	△2,756
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,617	△4,860
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,541	△8,043
仕入債務の増減額(△は減少)	△575	3,679
未払費用の増減額(△は減少)	15,644	△5,808
前受金の増減額(△は減少)	△1,724	3,801
その他の流動負債の増減額(△は減少)	386	△1,062
その他	△6,369	△305
小計	12,405	10,349
利息及び配当金の受取額	365	404
利息の支払額	△1,180	△950
法人税等の支払額	△2,504	△1,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,085	8,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,061	△2,204
定期預金の払戻による収入	3,102	1,846
有形固定資産の取得による支出	△11,943	△8,249
有形固定資産の売却による収入	125	5,671
無形固定資産の取得による支出	△1,593	△770
投資有価証券の取得による支出	△523	△270
関係会社出資金の払込による支出	—	△494
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,803	—
その他	16	806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,680	△3,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,246	945
長期借入れによる収入	33,254	19,713
長期借入金の返済による支出	△23,456	△24,786
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△1,564	△1,670
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△106
その他	△807	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,178	△15,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,225	196
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,808	△11,269
現金及び現金同等物の期首残高	49,961	60,769
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	171
現金及び現金同等物の期末残高	60,769	49,671

役員の状況

(2016年6月23日現在)

取締役



代表取締役
取締役会長

古川 実

1966年 4月 当社入社
1998年 6月 当社取締役
1999年 6月 当社執行役員
2001年 6月 当社代表取締役専務取締役
2005年 4月 当社代表取締役 取締役社長
2010年 6月 当社代表取締役 取締役会長兼取締役社長

2013年 4月 当社代表取締役 取締役会長兼CEO
2016年 4月 当社代表取締役 取締役会長(現在)



代表取締役
取締役社長 兼 CEO

谷所 敬

1973年 4月 当社入社
2009年 6月 当社執行役員
2010年 4月 当社精密機械本部長兼築港工場長
6月 当社取締役
6月 当社精密機械本部長兼精密機械本部長兼築港工場長
2011年 4月 当社精密機械本部長兼精密機械本部長
兼精密機械本部開発センター長

2012年 4月 当社常務取締役
4月 当社事業・製品開発本部、精密機械本部担当
兼事業・製品開発本部長
2013年 4月 当社代表取締役 取締役社長兼COO
2016年 4月 当社代表取締役 取締役社長兼CEO(現在)



取締役副会長

橋川 真幸

1971年 4月 株式会社三和銀行入行
1998年 6月 同行取締役
1999年 6月 同行執行役員
2001年 3月 同行常務執行役員
2002年 1月 株式会社UFJ銀行常務執行役員
5月 同行専務執行役員
2003年 4月 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社
取締役副社長執行役員

2003年 6月 日商岩井株式会社副社長執行役員
2004年 4月 双日株式会社代表取締役会長
7月 双日ホールディングス株式会社取締役副社長執行役員
10月 双日株式会社取締役副社長執行役員
2005年 10月 同社代表取締役副社長執行役員
2008年 4月 同社代表取締役副会長
2012年 6月 同社顧問
2013年 6月 当社取締役副会長(現在)



常務取締役

森方 正之

1974年 4月 当社入社
2006年 6月 当社経理部長
2009年 4月 当社執行役員
2010年 6月 当社取締役
6月 当社経営企画部、経理部、海外業務室担当
兼経営企画部長
2012年 4月 当社常務取締役(現在)
4月 当社経営企画部、経理部、海外業務室担当
2014年 4月 当社経営企画部、経理部、関連企業部、
海外業務室担当
2015年 4月 当社企画管理本部長
6月 当社業務管理本部長兼企画管理本部長
2016年 4月 当社調達本部担当兼業務管理本部長兼企画
管理本部長(現在)



常務取締役

小橋 互

1974年 4月 当社入社
2010年 4月 当社執行役員
2012年 4月 当社事業企画本部長
6月 当社取締役
2013年 4月 当社事業企画本部担当兼事業企画本部長
2014年 4月 当社常務取締役(現在)
2015年 4月 当社機械事業本部長(現在)



常務取締役

三野 禎男

1982年 4月 当社入社
2010年 4月 当社エンジニアリング本部環境・ソリューション事業部環境EPCビジネスユニット長
2011年 4月 当社執行役員
4月 当社エンジニアリング本部環境EPC
ビジネスユニット長
2012年 4月 当社エンジニアリング本部環境・ソリューション事業部環境EPCビジネスユニット長
2013年 1月 当社環境・エネルギー・プラント本部
エンジニアリング統括本部長
4月 当社常務執行役員
2015年 4月 当社環境事業本部長兼建築監理室、
品質保証室担当(現在)
6月 当社常務取締役(現在)



常務取締役

白木 敏之

1984年 4月 当社入社
2012年 4月 当社エンジニアリング本部環境・ソリューション事業部環境EPCビジネスユニット海外
プロジェクト部長
2013年 1月 当社環境・エネルギー・プラント本部エンジ
ニアリング統括本部EPCビジネスユニット長
2013年 4月 当社執行役員
2015年 4月 当社事業企画本部長
2016年 4月 当社常務執行役員
4月 当社技術開発本部長兼事業企画本部長(現在)
6月 当社常務取締役(現在)



社外取締役

伊東 千秋

1970年 4月 富士通株式会社入社
 2004年 6月 同社取締役専務
 2006年 6月 同社代表取締役副社長
 2008年 6月 同社取締役副会長
 2010年 4月 株式会社富士通総研代表取締役会長
 2012年 6月 同社相談役(2014年5月退任)
 2013年 6月 当社社外取締役(現在)
 2014年 6月 株式会社富士通総研顧問
 株式会社ゼンショーホールディングス
 社外取締役(現在)
 6月 株式会社オービックビジネスコンサルタント
 社外取締役(現在)



社外取締役

高松 和子

1974年 4月 ソニー株式会社入社
 2000年 8月 ソニーデジタルネットワークアプリ
 ケーショングループ株式会社取締役
 2003年 4月 同社代表取締役
 2008年 10月 ソニー株式会社VP(理事)環境担当
 2012年 4月 YAMAGATA INTECH株式会社顧問
 2013年 4月 公益財団法人21世紀職業財団
 業務執行理事兼事務局長(現在)
 2015年 5月 デクセリアルズ株式会社社外取締役(現在)
 6月 当社社外取締役(現在)



社外取締役

リチャード R. ルーリー

1974年 9月 米国ニューヨーク州弁護士資格取得
 1989年 9月 ケリー・ドライ・アンド・ウォレン法律事務所
 パートナー
 2003年 6月 米国ニュージャージー州弁護士資格取得
 2013年 3月 サンケン ノースアメリカ インク社外取締役
 (現在)
 2014年 6月 サンケン電気株式会社社外取締役(現在)
 2016年 6月 当社社外取締役(現在)

【選任理由】

長年にわたり大手米国弁護士事務所のパートナーを務め、法的トラブル対応をはじめ国際的な企業法務に関する豊富な経験と専門知識を有しており、コーポレート・ガバナンスの強化、事業のグローバル化等を推進する当社において、社外取締役として独立した立場から適切な意見、助言をいただき、業務執行の監督機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できることから、社外取締役候補者としたものであります。

監査役



常勤監査役

徳平 正道

1973年 4月 当社入社
 2001年 6月 当社経理部長
 2005年 4月 当社執行役員
 2006年 6月 ユニバーサル造船株式会社執行役員
 2009年 4月 同社常勤監査役
 2010年 4月 ユニバーサル特機株式会社取締役社長
 2012年 4月 当社顧問
 6月 当社常勤監査役(現在)



常勤監査役

安保 公資

1973年 4月 当社入社
 2005年 12月 当社法務・知財部長
 2009年 4月 当社執行役員
 2011年 4月 当社常務執行役員
 2012年 6月 当社常務取締役
 6月 当社法務・知財部、総務・人事部、
 環境・安全部担当
 2015年 4月 当社業務管理本部長
 6月 当社常勤監査役(現在)



社外監査役

八木 誠

1972年 4月 関西電力株式会社入社
 2005年 6月 同社取締役
 2006年 6月 同社常務取締役
 2009年 6月 同社取締役副社長
 2010年 6月 同社取締役社長
 2013年 6月 当社社外監査役(現在)
 2015年 6月 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
 社外取締役(現在)
 2016年 6月 関西電力株式会社取締役会長(現在)



社外監査役

高島 健一

1971年 4月 社団法人日本能率協会入社
 1976年 9月 本田技研工業株式会社入社
 1996年 6月 同社財務部長
 1998年 6月 同社取締役経理部長
 2000年 6月 同社常勤監査役
 2003年 6月 同社特別顧問(2007年6月退任)
 2010年 4月 年金積立金管理運用独立行政法人監事
 (2014年3月退任)
 2014年 6月 当社社外監査役(現在)
 2015年 5月 マックスバリュ中部株式会社
 社外取締役(現在)

事業所・主なグループ会社

事業所

国内事業所

本社

〒559-8559
大阪市住之江区南港北1-7-89
TEL 06-6569-0001

東京本社

〒140-0013
東京都品川区南大井6-26-3
(大森ベルポートD館15階)
TEL 03-6404-0800(総務)

技術開発本部

〒551-0022
大阪市大正区船町2-2-11
TEL 06-6551-9101

北海道支社

〒060-0003
札幌市中央区北3条西4-1-1
TEL 011-231-2215

東北支社

〒980-0021
仙台市青葉区中央1-6-35
TEL 022-712-6066

中部支社

〒450-0003
名古屋市中区名駅南1-24-30
TEL 052-581-0164

中国支社

〒730-0016
広島市中区鞆町13-14
TEL 082-227-1950

九州支社

〒812-0011
福岡市博多区博多駅前3-2-1
TEL 092-441-1644

熊本営業所

〒860-0845
熊本市中央区上通町7-32
TEL 096-324-5107

沖縄営業所

〒900-0015
沖縄県那覇市久茂地1-7-1
TEL 098-861-1092

工場

有明工場

〒869-0113
熊本県玉名郡長洲町大字有明1
TEL 0968-78-2155

向島工場

〒722-0062
広島県尾道市向東町14755
TEL 0848-44-1111

因島工場

〒722-2323
広島県尾道市因島土生町2477-16
TEL 0845-22-1200

築港工場

〒551-0022
大阪府大阪市大正区船町2-2-11
TEL 06-6551-2264

堺工場

〒592-8331
大阪府堺市西区築港新町1-5-1
TEL 072-243-6801

舞鶴工場

〒625-8501
京都府舞鶴市宇余部下1180
TEL 0773-62-8925

柏工場

〒277-8515
千葉県柏市新十倉二11
TEL 04-7131-2271

茨城工場

〒319-2134
茨城県常陸大宮市工業団地4
TEL 0295-53-5730

海外事務所

アブダビ支店

C/O Bin Hamoodah Trading &
General Services
Khalifa Street, Bin Hamoodah
Tower, 9th floor, Suite 904 P.O.
BOX 43199, Abu Dhabi, UAE
TEL +971-2-6276-180

台北支店

台湾
台北市中山北路2段96号
嘉新大樓902室
TEL +886-2-2568-2022

バンコク事務所

BB Building 19th Floor, Room
No.1911, 54 Sukhumvit 21
(Asoke) Road, Kwaeng Klong
Torey Nua, Khet Wattana,
Bangkok 10110, Thailand
TEL +66-2259-4831/4832

ホーチミン事務所

Unit 701, 193 Dinh Tien Hoang
st., District 1, Ho Chi Minh City,
Vietnam
TEL +84-8-3822-8636/8637

ソウル支店

Room 501, #45, Mapo-daero,
Mapo-gu, Seoul 121-716, Korea
TEL +82-2-702-6796

シンガポール支店

Tower A #02-04, 2 Science Park
Drive Asecnt, Singapore Science
Park I, Singapore 118222
TEL +65-6773-6833

HITACHI ZOSEN EUROPE LTD.

5th Floor, 107 Cannon Street,
London EC4N 5AF, U.K.
TEL +44-20-7929-2099

Hitachi Zosen U.S.A. Ltd.

2 Grand Central Tower, 140 East
45th Street, 17th Floor,
New York, NY 10017, U.S.A.
TEL +1-212-883-9060

Hitachi Zosen U.S.A. Ltd. ヒューストン支店

One Westchase Center 10F,
10777 Westheimer, Suite 1155S,
Houston, TX 77042, U.S.A.
TEL +1-713-955-8120

Hitachi Zosen India Private Limited

503, 5th Floor, Vatika City
Point, Mehrauli Gurgaon Road,
Gurgaon-122002, Haryana, India
TEL +91-124-486-1760

Hitachi Zosen India Private Limited ハイデラバード支店

8-2-685/1/1A, 4th Floor,
Road No.12, Banjara Hills,
Hyderabad, 500034, Telangana,
India
TEL +91-40-2333-4241

Hitachi Zosen Myanmar Co., Ltd.

No.1704, 17th Floor, Sakura
Tower, 339 Bogyoke Aung San
Road, Kyauktada Township,
Yangon, Myanmar
TEL +95-1-255-162

PT. HITZ INDONESIA

Wisma BNI 46 Lt. 30 Suite 30. 03
Jl. Jendral Sudirman Kav.1 karet
Tengsin Tanah Abang Jakarta
Pusat, 10220, Indonesia
TEL +62-21-574-4482

日立造船貿易(上海)有限公司

中国
上海市浦東新区陸家嘴環路1000号
恒生銀行大廈37階
TEL +86-21-6887-2525

日立造船貿易(上海)有限公司 北京支店

中国
北京市朝陽区東三環北路5号
北京發展大廈1401室
TEL +86-10-6590-8481

日立造船貿易(上海)有限公司 瀋陽支店

中国
遼寧省瀋陽市瀋河区青年大街167号
北方传媒中心1808室
TEL +86-24-2318-2422

日立造船貿易(上海)有限公司 広州支店

中国
広州市天河区体育東路138号
金利来数碼網絡大廈1303室
TEL +86-20-3878-1430

主なグループ会社

環境・プラント事業グループ

Hitachi Zosen Inova AG
Hitachi Zosen KRB AG
HITACHI ZOSEN INOVA UK LTD
Hitachi Zosen Inova U.S.A. Holding Inc.
Hitachi Zosen Inova U.S.A. LLC
HZIU Kompogas SLO INC.
Hitachi Zosen Inova Deutschland GmbH
Hitachi Zosen Inova Kraftwerkstechnik GmbH
Hitachi Zosen Inova BioMethan GmbH
Hitachi Zosen Inova BioMethan France S.a.r.l.
Hitachi Zosen Inova Australia Pty Ltd

エスエヌ環境テクノロジー株式会社

Hitz環境サービス株式会社

ニチゾウ北海道サービス株式会社

みちのくサービス株式会社

ニチゾウ北陸サービス株式会社

日立造船中国工事株式会社

ニチゾウ九州サービス株式会社

株式会社ニチゾウテック

株式会社ニツテック舞鶴

三晃工業株式会社

関西設計株式会社

日立造船プラント技術サービス株式会社

HITACHI ZOSEN VIETNAM CO., LTD.

セラケム株式会社

アタカメンテナンス株式会社

浅野環境ソリューション株式会社

エコマネジ株式会社

大館エコマネジ株式会社

ヒッツ環境高松株式会社

四国環境サービス株式会社

柏環境テクノロジー株式会社

倉敷環境テクノロジー株式会社

松山環境テクノロジー株式会社

T&Iリサイクルフォレスト株式会社

別杵速見環境テクノロジー株式会社

一宮環境テクノロジー株式会社

御殿場小山環境テクノロジー株式会社

村上環境テクノロジー株式会社

株式会社はないろ

中・北空知環境テクノロジー株式会社

津山圏域環境テクノロジー株式会社

Alam Hzem Sdn. Bhd.

株式会社ナチュラルエナジージャパン

機械事業グループ

株式会社エイチアンドエフ

H&F EUROPE LIMITED

HITACHI ZOSEN FUKUI U.S.A.,Inc.

H&F Services(Thailand) Co.,Ltd

株式会社ROSECC

株式会社アイメックス

ESCOサービス株式会社

NAC International Inc.

日本プスネス株式会社

株式会社瀬戸崎鐵工所

株式会社ブイテックス

V TEX Korea Co.,Ltd.

VTEX America Inc.

日造精密研磨株式会社

日本GPSデータサービス株式会社

日立造船均豪精密系統科技(蘇州)有限公司

大機ゴム工業株式会社

東海精機株式会社

Cumberland International L.L.C

Cumberland Electrochemical Limited

Cumberland Pte Limited

株式会社オー・シー・エル

鎮江中船日立造船機械有限公司

舟山普斯耐馳船舶機械有限公司

ISGEC Hitachi Zosen Limited

那賀日造設備(大連)有限公司

神港精機株式会社

インフラ事業グループ

株式会社プロモテック

株式会社トーヨーテクニカ

その他

株式会社雄物川風力

日立造船(楊凌)生物資源開発有限公司

株式会社オーナミ

大浪陸運株式会社

株式会社オーナミSBS

株式会社シー・アンド・エフエンジニアリング

スラリー21株式会社

株式会社伊東カントリークラブ

Hitz総合サービス株式会社

株式会社エーエフシー

日立造船ツーリスト株式会社

HITZ HOLDINGS U.S.A. INC.

内海造船株式会社

スチールプランテック株式会社

ユニキャリアハンドリングシステムズ株式会社

大昌産業株式会社

有明スチールセンター株式会社

大阪鉄工所(個人経営)の時代

1881年(明治14)	・英国人E.H.ハンターが大阪鉄工所(個人経営)を大阪安治川岸に創立
1882年(明治15)	・新造第1船「初丸」(木造14GT)建造
1890年(明治23)	・日本初の鋼船・大阪商船向け貨客船「球磨丸」建造
1900年(明治33)	・桜島工場操業開始 (1997年9月、有明機械工場(有明工場)に移転)
1907年(明治40)	・日本初の洋式捕鯨船「第二捕鯨丸」建造 ・東京連絡所を開設
1908年(明治41)	・日本初のタンカー「虎丸」建造
1911年(明治44)	・因島工場操業開始

(旧)株式会社大阪鉄工所の時代

1914年(大正 3)	・株式会社大阪鉄工所に改組
1922年(大正11)	・築港工場操業開始
1927年(昭和 2)	・大阪市向けアーチ橋「堂島大橋」など相次いで完成
1930年(昭和 5)	・日本郵船向け大型貨客船「平洋丸」、「平安丸」建造 (河川進水国内新記録樹立)

(新)株式会社大阪鉄工所の時代

1934年(昭和 9)	・株式会社大阪鉄工所として新発足 (現Hitz日立造船の法人的な設立)
1937年(昭和12)	・技術誌「大阪鉄工」創刊

日立造船株式会社として

1943年(昭和18)	・社名を日立造船株式会社に変更 ・向島工場操業開始
1944年(昭和19)	・神奈川工場操業開始
1948年(昭和23)	・技術誌「日立造船技報」発刊 ・技術研究所を開設
1949年(昭和24)	・政府貿易による戦後初の輸出船、ノルウェー向け捕鯨船建造
1950年(昭和25)	・B&W型ディーゼルエンジンの技術提携締結
1951年(昭和26)	・民間貿易として戦後初の輸出船、アメリカ向けタンカーを受注 ・B&W型船用ディーゼルエンジン1号機完成
1956年(昭和31)	・ロンドン・ニューヨークに事務所開設
1960年(昭和35)	・スイスフォンロール社とデロール式ごみ焼却プラントの技術提携
1965年(昭和40)	・大阪市向けデロール式ごみ焼却施設完成 (日本初の発電付大型機械式施設) ・堺工場操業開始
1966年(昭和41)	・桜島工場陸機専門工場として新発足
1969年(昭和44)	・東京都向け大型デロール式ごみ焼却施設相次ぎ完成
1971年(昭和46)	・舞鶴工場発足
1972年(昭和47)	・中国向け貨物船2隻受注
1973年(昭和48)	・有明工場操業開始
1977年(昭和52)	・エッソ向け50万トンタンカー竣工
1979年(昭和54)	・有明陸機工場操業開始
1987年(昭和62)	・世界初のマルチフェイスシールド掘進機完成
1990年(平成 2)	・中国宝山製鉄所およびメキシコ・シカルツァ製鉄所向け超大型製鉄プラント完成
1993年(平成 5)	・日本初のダブルハルVLCC竣工 ・新鋭大型鉄構工場・堺工場竣工 ・世界最大級口径14.14m泥水式シールド掘進機完成

1994年(平成 6)	・世界初の3連型シールド掘進機完成
1996年(平成 8)	・埼玉東部清掃組合向けごみ処理施設、優秀環境装置通商産業大臣賞受賞 ・電力卸供給事業に参入 ・日本初のスーパーごみ発電稼働
1997年(平成 9)	・世界初の第5世代セミサブリグの受注 ・有明機械工場(有明工場)操業開始(桜島工場移転) ・世界最大級B&W型船用ディーゼルエンジン(74,640馬力)1号機完成
2000年(平成12)	・ガス化溶融炉の1号機受注 ・世界初の旋回式浮体橋「夢舞大橋」の完成 ・台湾向けごみ焼却施設で8,000時間連続運転達成
2001年(平成13)	・サウジアラビア向け大型造水プラント完成
2002年(平成14)	・日本鋼管株式会社と「造船事業統合基本協定」を締結 ・10月1日付でユニバーサル造船株式会社に造船事業を移管 ・10月1日より併記ネーム「Hitz(ヒッツ)」を使用 ・株式会社エイチイーシーを吸収合併
2003年(平成15)	・世界最新鋭の大型船用電子制御エンジン1号機完成 ・オマーン向け造水プラント完成
2004年(平成16)	・世界最長の斜張橋・香港ストーンカットターズ橋受注 ・京都市向け日本最大級の廃食用油燃料化施設完成
2005年(平成17)	・日本初のPFI推進法による大館市向け一般廃棄物の中間処理事業を開始
2006年(平成18)	・アブダビ向け造水プラント完成
2007年(平成19)	・豊田市向け日本最大級ガス化溶融炉完成 ・世界最大級南アフリカ向けCTL用リアクター受注
2008年(平成20)	・堺工場に産業機械・シールド掘進機専用の新工場竣工
2009年(平成21)	・グループ会社10社を統合 ・有明工場に中型船用ディーゼルエンジン製造の新工場竣工 ・船用ディーゼルエンジンの中国合弁会社発足
2010年(平成22)	・船用甲板機器製造事業の中国合弁会社発足 ・欧州ごみ焼却発電メーカー買収 (現Hitachi Zosen Inova AG)
2011年(平成23)	・創業130周年 ・インド現地法人の設立 ・精密機械事業中国合弁会社設立 ・世界初国際海事機関3次規制レベルのNOx適合船用SCR搭載船の就航
2012年(平成24)	・プロセス機器のインド合弁会社設立 ・精密機械センター竣工 ・世界最大口径17.45m泥土圧シールド掘進機完成
2013年(平成25)	・米国「NAC International Inc.」の全株式を取得 ・マンマー現地法人の設立
2014年(平成26)	・インドネシア現地法人の設立 ・アタカ大機株式会社を吸収合併 ・「Cumberlandグループ」の株式を取得 ・世界初浮体式仮締切工法、第16回国土技術開発賞最優秀賞受賞 ・船用SCRシステムが世界初のFTA認証を取得
2015年(平成27)	・最適反応制御型高効率無触媒脱硝装置「NeoSNCR [®] 」、第35回優秀省エネルギー機器表彰資源エネルギー庁長官賞受賞 ・中国長沙市向け世界最大のごみ焼却発電プラント受注 ・宮の郷木質バイオマス発電所が売電開始 ・単機容量が当社最大のカタール向け海水淡水化プラント完成

投資家情報

(2016年3月31日現在)

会社の概要

創業 1881(明治14)年4月1日
 資本金 45,442,365,005円
 従業員数 連結9,825名
 単独3,887名
 連結子会社数 92

株式の概要

発行可能株式総数 400,000,000株
 発行済株式総数 170,214,843株
 株主数 85,238名

株主メモ

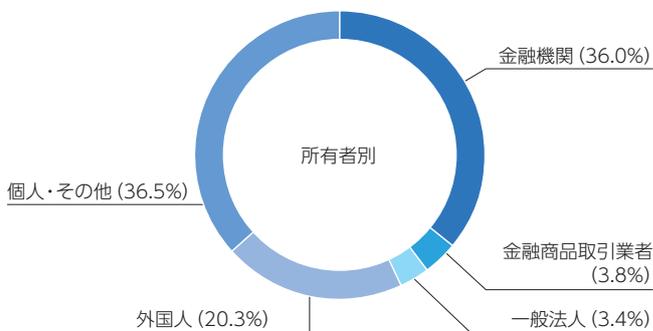
事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会開催日 6月下旬
 同総会議決権行使株主確定日 3月31日
 期末配当受領株主確定日 3月31日
 中間配当受領株主確定日 9月30日
 公告方法 電子公告
<http://www.hitachizosen.co.jp/>
 1単元の株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
 特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
 上場証券取引所 東京証券取引所

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	15,720	9.3
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	11,417	6.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,291	3.1
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	4,581	2.7
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	4,256	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	3,129	1.9
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	2,358	1.4
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	2,292	1.4
BNPパリバ証券株式会社	2,266	1.3
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	1,723	1.0

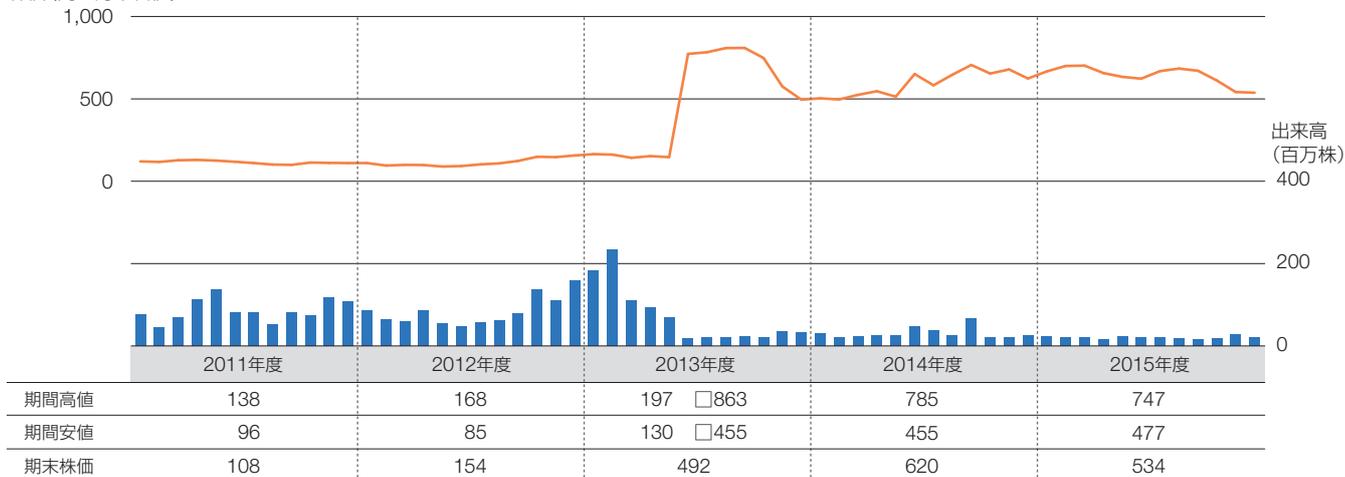
(注) 持株比率は自己株式数(1,650,068株)を控除して算出しております。

株式分布



株価と出来高の推移

株価(円、月末終値)



(注) 当社は、2013年10月1日付で、普通株式について5株を1株に併合しているため、2013年度の期間高値と期間安値については、株式併合前の株価を記載し、□印にて株式併合後の株価を記載しています。

※IR情報については、当社ホームページをご参照下さい。
<http://www.hitachizosen.co.jp/ir/index.html>



日立造船株式会社

本 社 〒559-8559 大阪市住之江区南港北1丁目7番89号
TEL.06-6569-0001 FAX.06-6569-0002
東京本社 〒140-0013 東京都品川区南大井6丁目26番3号
TEL.03-6404-0800 FAX.03-6404-0809

<http://www.hitachizosen.co.jp>



環境・社会報告書

当社は、環境コミュニケーションの重要なツールとして、2002年度より、毎年、当社グループの環境保全活動に関する取り組みを掲載した「環境・社会報告書」を発行しています。

当社ホームページ

<http://www.hitachizosen.co.jp/csr/report.html>

にて公開しております。ご参照下さい。



本レポートは、環境に配慮し、FSC認証の用紙を使用しています。また、製版フィルムを使用せず有害な廃液の出ない水なし印刷方式と、生分解性に優れた植物性大豆油インクを使用して印刷しています。